

平成26年度 第1回市川市教育振興審議会

平成26年5月23日（金） 13時30分

教育委員会会議室

次 第

1 諮問

平成25年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

2 調査審議

平成25年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

3 その他

市川市教育振興審議会 平成26年度名簿

氏名	分野	役職名
大熊 徹	1号委員	学識経験者 東京学芸大学名誉教授
前田 泰弘	1号委員	学識経験者 和洋女子大学准教授
渡邊 智子	1号委員	学識経験者 千葉県立保健医療大学教授
油井 宏子	1号委員	学識経験者 NHK 学園講師
佐藤 菊弥	2号委員	教育関係者 市川市立第八中学校長
齊藤 雅代	2号委員	教育関係者 市川市立大洲幼稚園長
ハリス 貴子	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
晒科 里美	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
角谷 好枝	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者
中村 ふじ江	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者

市川第 20140421-0287 号

平成 26 年 5 月 23 日

市川市教育振興審議会

会長 大熊 徹 様

市川市教育委員会

委員長 宇田川 進



平成 25 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況についての点検及び評価について（諮問）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）
第 27 条第 1 項の規定に基づく平成 25 年度の教育委員会の権限に属する
事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等を行うに当たり、同条
第 2 項の規定に基づき、教育委員会が実施した当該点検及び評価（別添諮問
資料）について、貴審議会の意見を求めます。

平成26年5月23日
第1回市川市教育振興審議会
諮問資料

平成25年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会点検・評価報告書

人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育



平成26年5月
市川市教育委員会

目次

1	点検・評価の概要	1
2	評価結果一覧	3
3	点検・評価の結果	5
	基本的方向 1 子どもの姿	5
	基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿	56
	基本的方向 3 市川の教育の姿	94

1. 点検・評価の概要

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき、平成 25 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行うに当たり、教育委員会が行った一次評価の結果をまとめたものです。

1 目的

点検・評価等は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たし、教育の一層の振興を図ることを目的として行うものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象

点検・評価は、市川市教育振興基本計画が示す 47 の施策を対象としました。

3 方法

点検・評価は、市川市教育振興基本計画実施計画編（後期）（以下「後期実施計画」といいます。）が示す平成 25 年度の実施事業及び施策の評価に用いる指標を基に、教育委員会が点検・評価を実施しました。

(1) 実施事業の点検

後期実施計画が示す平成 25 年度の実施事業について、実績（活動及び効果）及び進捗状況を点検しました。

本報告書では、「1. 実施事業の点検結果」の「実績」欄に活動内容とその効果を文章で表わし、「進捗」欄にその進捗状況を下記の記号で表わしています。

進捗の評価	A：計画どおり進められた。 B：一部は計画どおりに進められなかった。 C：計画どおりに進められなかった。
-------	--

(2) 施策の評価

市川市教育振興基本計画が示す47の施策について、実施事業の点検結果及び後期実施計画が示す施策の評価に用いる指標の平成25年度の現状を基に、施策の達成状況を評価しました。

本報告書では、「2. 施策の成果」の「指標」の「平成25年度の現状」欄に施策の評価に用いる指標の平成25年度の現状値等を記載するとともに、「現状分析」欄に当該現状等の分析結果を記載した上、施策の評価結果を「3. 施策の評価」に記載しています。

施策の評価は、施策の達成状況を「施策の実現は十分に図られてきている」と「施策の実現は十分に図られてきているとはいえない」の2観点で評価し、さらに、「十分に図られてきている」場合にあっては推進や改善を図った方が良い点を、「十分に図られてきているとはいえない」場合にあっては課題と考えられる点や改善を図らなければならない点を、以下の4つの観点に沿って評価し、その詳細を「意見」に記載しています。

改善点の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。 ・ 実施事業の進め方について改善を図る。 ・ 市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。 ・ その他
--------	---

なお、「平成25年度の現状」については、年度末に集計した数値等で掲載しています。そのため、第2期市川市教育振興基本計画（平成26年1月策定）に掲載されている「平成25年度の現状」と異なる場合があります。

(3) 経過

年 月	概 要
平成26年3月	実施事業担当課による実施事業の点検を実施
平成26年4月	「市川市教育振興基本計画推進会議」（教育次長並びに教育委員会事務局各部の部長、次長及び筆頭課長で組織）において、実施事業の点検及び施策の評価を実施
平成26年6月	「市川市教育振興基本計画推進会議」の点検・評価の結果を基に、教育委員が点検・評価を実施

2 評価結果一覧

頁	施策		施策の達成状況	今後、改善を要する内容			
			○:図られてきている ▲:図られてきている とはいえない	改善点は 無く、現計 画で推進	実施事業 の進め方	市長部局、 学校・地域 との連携	その他
7	1-1-1	人と関わる力を身に付ける 活動の充実	○				■
11	1-1-2	命を大切にする教育の推進	○	■			
14	1-1-3	道徳心を養う取り組みの推 進	○	■			
17	1-1-4	体験活動の推進	○	■			
20	1-1-5	読書教育の推進	○				■
23	1-2-1	基礎的・基本的な学習の充 実	○		■		
26	1-2-2	活用する力を育成する取り 組みの推進	○	■			
29	1-3-1	望ましい生活習慣を身に付 ける取り組みの推進	○				■
32	1-3-2	食育の推進	○	■			
35	1-3-3	体力向上の取り組みの推進	○	■			
38	1-3-4	性に関する教育の充実	○	■			
41	1-4-1	環境学習の充実	○				■
44	1-4-2	情報教育の推進	○	■			
47	1-4-3	キャリア教育の推進	○	■			
49	1-5-1	歴史や文化に関する教育の 推進	○	■			
53	1-5-2	外国語教育・国際理解教育 の推進	○	■			
58	2-1-1	家庭教育の充実に向けた取 り組みの推進	○	■			
61	2-1-2	子育てに関する学習機会や 相談機会の提供	○	■			
64	2-2-1	教職員の指導力の向上	○	■			
68	2-2-2	学校間の連携の推進	○	■			
71	2-2-3	学校評価の推進とその結果 に基づく学校運営の改善	○	■			
74	2-2-4	教職員が子どもと向き合う 時間の拡大	○	■			
77	2-2-5	特色ある学校運営を支援す る環境整備の充実	○				■

●評価結果一覧●

頁	施策		施策の達成状況	今後、改善を要する内容			
			○:図られてきている ▲:図られてきている とはいえない	改善点は 無く、現計 画で推進	実施事業 の進め方	市長部局、 学校・地域 との連携	その他
80	2-3-1	地域を支える人材の育成	○				■
82	2-3-2	地域活動を支援する環境整備の推進	○	■			
85	2-4-1	家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進	○	■			
87	2-4-2	家庭・地域と連携した学校の活性化	○	■			
92	2-4-3	関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援	○	■			
96	3-1-1	生きる力の基礎を育む教育の推進	○	■			
99	3-1-2	幼稚園・保育園・小学校の連携の推進	○				■
102	3-1-3	子育て支援の充実	○	■			
106	3-2-1	特別支援教育の推進	○	■			
110	3-2-2	不登校の子どもや保護者の支援	○				■
113	3-2-3	子どもや保護者を支援する相談体制の充実	○	■			
117	3-2-4	海外からの子どもたちへの支援	○	■			
119	3-2-5	教育機会均等の確保	○	■			
121	3-3-1	危険回避能力などの育成	○	■			
123	3-3-2	子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	○				■
126	3-3-3	放課後の子どもの居場所づくりの推進	○	■			
128	3-3-4	学校の危機管理体制の充実	○	■			
130	3-3-5	いじめ、暴力行為などへの対応の強化	○				■
133	3-3-6	安全で質の高い教育環境の整備	○	■			
135	3-4-1	生涯学習機会の充実	○	■			
138	3-4-2	図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○				■
143	3-4-3	公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○	■			
146	3-4-4	文化財の保護と活用	○	■			
149	3-5-1	教育委員会機能の充実に向けた取り組み	○	■			

基本的方向1 子どもの姿



目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもたちに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協同してよりよい社会を築こうとする頼もしさがが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。

《施策一覧》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む P. 7-22

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 7

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 11

1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進 P. 14

1-1-4 体験活動の推進 P. 17

1-1-5 読書教育の推進 P. 20

1-2 基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する P. 23-28

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実 P. 23

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進 P. 26

1-3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する P. 29-40

1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進 P. 29

1-3-2 食育の推進 P. 32

1-3-3 体力向上の取り組みの推進 P. 35

1-3-4 性に関する教育の充実 P. 38

1-4 社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む P. 41-48

1-4-1 環境学習の充実 P. 41

1-4-2 情報教育の推進 P. 44

1-4-3 キャリア教育の推進 P. 47

1-5 日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む P. 49-55

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進 P. 49

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進 P. 53

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、幼い頃から自分の思いを自分の言葉で表現し、たがいの価値観を認め合う力を育成します。また、部活動を含む学校生活や地域活動などを通して、異年齢をはじめとする子ども同士の交流を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	人との関わりを重視した教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業（学校3カ年計画の推進） 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を生かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	特別活動での実践活動や委員会、生徒会と関連した挨拶運動など一部の学校では成果が上がっている。もう少し、市内全体に広げていきたい。	A
2	子どもがコミュニケーションをとる力を高めるための、保護者・教職員の研修を進めます	家庭教育学級運営事業（学習内容の重点化） 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		教職員研修事業（専門性を高める取り組み） 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める	若年層教員の指導力向上、中堅層教員のミドルリーダー育成を図る講座を中心に72講座、延べ3,944名の参加者があり、研修会後のアンケートでは肯定的な意見が98%であった。	A
3	地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業（情報交換） 【生涯学習振興課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	コミュニティサポート委員会での情報交換を活発にし、地域活動の情報を学校に提供する	コミュニティサポート委員会で得た地域の情報が、コミュニティサポートだよりや学校だよりを通して児童生徒・保護者・地域住民に伝えることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

コミュニケーションをとる力の育成状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	学校で挨拶をする児童生徒の割合	94%	95%	96%	98%
	目標設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。前期計画の調査では、行動に表わすことのできない児童生徒が予想以上に多いことから、数値の見直しを行った。 そこで、平成25年度には100%に出来るだけ近づけることを目指すが、実情を考慮し、2%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	各学校が独自に取り組んでいるところも多いが、中学校ブロック全体で共通課題として取り組み、地域も巻き込んだ9年間の取り組みとし、積極的にやっている学校もある。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	家庭で挨拶をする児童生徒の割合	87%	88%	90%	95%
	目標設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。前期計画の調査では、行動に表わすことのできない児童生徒が予想以上に多いことから、数値の見直しを行った。 そこで、平成25年度には100%に出来るだけ近づけることを目指すが、実情を考慮し、4%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	児童生徒への投げ掛けだけでは、目標達成が難しい。家庭への啓発をもっと行わなければならない。また、保護者が朝早くから夜遅くまで働いているなど、家庭状況に差があり、「いってきます」「ただいま」が言えない状況の家庭もある。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	地域で関係のある人に挨拶をする児童生徒の割合	83%	84%	84%	91%
	目標設定理由	望ましい人間関係をつくるために、挨拶は欠かせないものであり、100%の目標設定が理想である。前期計画の調査では、行動に表わすことのできない児童生徒が予想以上に多いことから、数値の見直しを行った。 そこで、平成25年度には100%に出来るだけ近づけることを目指すが、実情を考慮し、4%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	あいさつロードを設定するなど、地域の協力を得た取り組みを行っている学校もある。地域人材の活用や地域の方と接する機会をさらに増やすとともに、地域人材の方の名前を覚えるくらいの関係性を作っていくことも必要である。			

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
4	人の話や考えをよく聞くことのできる児童生徒の割合	89%	90%	90%	91%
	目標設定理由	コミュニケーションをとる力を育成するためには、まず人の話をよく聞くことができることが大切である。 アンケートは、自分で判断し、主観が入るため100%達成は難しいと予想される。 しかしながら、少しずつでも向上することを期待し、1%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	国語科などで、考えたことを話し合いにより交流する場面を設定する授業が増えてきている。自分の考えを伝える（話す）だけでなく、友達の考えを聞くことも重視している結果が、表れている。今後も維持できるように児童生徒が主体の学習活動を設定する必要がある。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
5	自分の考えや思いを伝えることのできる児童生徒の割合	74%	76%	75%	80%
	目標設定理由	自分の考えや思いを言葉で伝えることは、比較的高度なコミュニケーション活動であると捉えている。また、性格等による個人差も大きいことが予想される。 100%達成は難しいと予想されるため、25年度目標値を80パーセントとし、3%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	国語科などで、考えたことを話し合いにより交流する場面を設定する授業が増えてきている。自分の考えを伝えることについては聞くことよりも自己評価が下がることが結果に反映していると考えられる。考えを形成する手立てや表現する語彙の指導が必要である。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
6	異年齢交流をしている児童生徒の割合	68%	70%	73%	90%
	目標設定理由	小学校においては、特別活動等、教育課程の一環として他学年児童と関わるような場面づくりを設定している学校が多い。また、中学校では、部活動や委員会活動で学年を超えて一緒に活動を行っている。平成23年度の現状を見ると予想より数値的に低い。 つなぐをキーワードに子ども同士の交流の更なる活性化を図っていけば、高い数値を見込むことができると考え、最終目標値を90%とし、11%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	小学校においては、縦割りの活動として「一緒に遊ぶ」「清掃活動と一緒に取り組む」「学習した成果を発表し合う」などが行われてきて成果が上がっている。また、幼・中との交流も計画的に進められている。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、自分の思いや考えを伝える機会に重点を置き、指導の充実を図る必要がある。また、異年齢交流の質的向上も図りたい。

1-1-2 命を大切にする教育の推進

自分の命はもちろんのこと、他人の命も大切にする意識を育むために、体験を通して命の尊さについて学び、考える機会を充実します。また、自分をかけがえのない存在と認めることのできる教育を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	命を大切にする意識を育むための教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	県の道徳教育指針の周知もあり、命について考える多様な授業の工夫がなされるようになった。	A
2	薬物使用の防止を進めます	薬物乱用防止の取り組み （健康教育） 【保健体育課】	薬物乱用を防止するために、薬物の恐ろしさを正しく理解し、薬物に関する正しい知識を身に付けることができるよう、乱用防止教室などの充実を図る。	薬物乱用防止教室を実施する （各学校）	小学校25校、中学校14校、延べ39校で、専門的な見識を持つ講師を招き、薬物乱用防止教室を実施し、薬物の恐ろしさを正しく理解し、薬物に関する正しい知識を身に付けることができました。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

教育活動の中で、命の大切さを自覚する取り組みの実施状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	「自分には良いところがある」と回答する児童生徒の割合	68%	66%	69%	74%
	目標設定理由	現状は、全国調査による全国平均と概ね同じくらいの数値で、自己肯定感が低い子どもが（特に中学において）多いことがわかる。学校で生徒指導の機能を重視した授業を展開したり、家庭や地域でも「きみが必要なんだ」と感じることができるよう働きかけを推進することで、向上が見込まれる。思春期にある生徒の心情等を考慮し、3%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	特別活動等で「自己存在感」を大切に活動が図られてきている。普段の学習でも生徒指導の機能を生かした授業づくりが意識されるようになってきている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	友だちや動植物を大切にしている児童生徒の割合	95%	96%	95%	98%
	目標設定理由	命を大切にしている気持ちの育成は、ますます重要性が高くなっており100%の目標設定が理想である。平成25年度には100%に出来るだけ近づけることを目指すが、更なる数値の向上には個別の対応が必要な部分もあり、実情を考慮し、1~2%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	小・中学校では、県の道徳教育の主題「『いのち』のつながりとかがやき」と、4つの重点的視点が浸透しつつある状況である。引き続き、100%を目標としながら、多様な実態にある児童生徒に対応できる指導方法の工夫や教育活動全体を通して道徳の時間を充実させていく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進

豊かな情操、規範意識、公共の精神を育むために、道徳の時間をはじめとして、学校教育活動全体で子どもの発達段階に応じた道徳教育の充実を図ります。また、人権意識を高め、いじめを許さない心を育てる取り組みを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校での道徳教育の充実を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	校内研修や保護者・地域との連携等、授業の工夫が見られた。	A
2	規範意識、公共の精神、人権意識を育むことの大切さを啓発する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

道徳授業の公開や地域人材の活用など、家庭・地域と協力した道徳教育の実施状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
1	家庭・地域と協力して道徳教育を進めた学校の割合	授業公開 58% 人材活用 94%	授業公開 68% 人材活用 79%	授業公開 90% 人材活用 98%	授業公開 90% 人材活用 100%
	目標設定理由	変化の激しい社会の中で、豊かな心を身につけた児童生徒を育成するためには、教師と児童生徒との人間関係を深めることはもとより、児童生徒同士や家庭・地域社会との連携を図って道徳教育を推進していくことが望ましい。 21世紀を担う人間の人格完成のためには、25年度の目標値を100%に近づけることが望ましいと考え、現状を踏まえながら目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	道徳の時間の授業公開（保護者、地域対象）は、ほとんどの小・中学校で実施されるようになってきている。また、家庭教育学級や保護者を対象とした講演会を実施したり、学年便りや学校便り等の広報活動で道徳について取り上げたりする学校が増えている。直接・間接的に保護者や地域を巻き込んだ活動は着実に増えており、今後は、より継続的、有効的に道徳教育の推進ができるよう中長期的な計画が必要である。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	家庭教育学級で人権教育を扱った講座数	10件	11件	20件	20件以上
	目標設定理由	東日本大震災の影響で防災に関する講座が増え、23年度の人権教育を扱う講座数は減少したが、家庭や地域が連携して道徳性の育成を図ることは、人権への理解を高めるためにも重要であることから、20件以上を目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	男女共同参画課が人権週間に実施した「ハートフルヒューマンフェスタ 2014」を共通講座として全学級に参加を呼びかけたこともあり、目標値を達成することができた。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
3	学校におけるいじめの認知件数	479件 (22年度)	587件	497件	380件
	目標設定理由	いじめの認知件数及びいじめの発生件数を減少させることは、重要な教育課題であり、いじめゼロを目指して取り組まなければならない。 しかし、いじめの認知件数は、増加傾向にある。 このことから、後期計画の期間が終了する平成25年度には380件以下に減少させることを目指し、1割減/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	いじめの認知件数は減少したが、早期発見・早期対応に今後も努めるとともに、いじめの起きにくい学校・学級づくりへの取組みをさらに啓発していく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-1-4 体験活動の推進

豊かな人間性を育むために、子どもの興味・関心や発達の段階に応じて、ボランティアなどの社会活動、自然・文化に関わる体験活動などを、市川市の地域資源を活用して実施します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	体験活動を重視した教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	各学校とも教育課程上にしっかりと位置づけ、効果的な体験活動を進めることができている。ゲストティーチャーの活用がより一層進んでいる。	A
2	体験活動の機会を提供する取り組みを進めます	コミュニティクラブ事業 【青少年育成課】	子どもたちの地域活動を充実させるために、地域が主体となって実施するスポーツや遊び、文化活動を支援する。	学生ボランティアを積極的に募集する 推進会議で創意工夫などの情報交換を活発にする	学生ボランティアの募集を積極的に行えた。 推進会議で創意工夫の情報交換をすることができた。	A
		体験学習事業 （農業体験） 【生涯学習振興課】	市内にある親子ふれあい農園を活用して、稲作体験や畑作体験の機会を提供する。	参加者相互の交流を深め、リピーターが初めての家族をサポートできるようにする	作業する場所（田んぼ）や役割分担を明確にすることで、各自が責任を持って活動することができた。また、リピーターが初めての家族をサポートし、協力して作業を行った。その結果、作業効率を上げるとともに家族間の交流を深めることができた。	A
		野外活動 【自然学習課 （少年自然の家）】	少年自然の家を利用する団体が行う野外活動を支援するとともに、野外活動を含む行事を主催して、野外体験活動を推進する。	改訂した手引書をPRし、円滑な野外活動を目指す	約3,900名の野外炊事場の利用があった。市内全小学校に手引書を渡し、事前相談から計画・当日までの運営を円滑に行った。	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

3	地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	コミュニティサポート委員会での情報交換を活発にし、地域活動の情報を学校に提供する	コミュニティサポート委員会で得た地域の情報が、コミュニティサポートだよりや学校だよりを通して児童生徒・保護者・地域住民に伝えることができた。	A
4	地域団体の活動を総合的に発信できる体制の整備を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図る。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の共同による広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の活動に関わる広報活動を支援した。(広報いちかわへの掲載やチラシの配布等)	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

体験活動の機会と家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況	生涯学習情報をホームページで検索できるようにした	関連機関との連携は進んでいるが、システムの改善には至らなかった。	企業20社・NPO10団体・3大学	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する
	目標設定理由	誰もが生涯を通して学び続けることができる学習環境を実現するには、多様な学習ニーズに応えるサービスの充実を一層進めていく必要があるため、ネットワークシステムの改善・充実を目標とした。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	連携条件が異なるため、データバンクとしては活用が難しい。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【青少年育成課】	目標
2	地域が主体となって提供した体験活動の満足度 (コミュニティクラブでの体験活動の満足度)	89% (12月現在)	98.8%	99.6%	100%
	目標設定理由	コミュニティクラブでの体験活動は、「遊び」をキーワードに実施しており、また、参加者は自主的に参加していることからすれば、満足度は100%となることが理想である。 そこで、そのようなことを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【青少年育成課】	体験活動に参加した児童は、概ね満足していたが、台風や大雪の影響などでイベント内容の縮小や変更に対する不満を示すブロックもあり、目標値を達成することができなかった。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-1-5 読書教育の推進

豊かな心を育むために、多様な読書活動や学習活動での読書の活用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備・充実、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。さらに、学校を核とした地域の読書コミュニティを推進します。

1. 実施事業の点検結果

No.	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼児期からの読書活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	各学校で、読書に関わる行事や児童生徒の活動、読書を取り入れた学習指導などの取り組みがなされている。	A
2	学校図書館を支援する取り組みを進めます	学校図書館支援センター事業 (学校図書館と公共図書館とのネットワークの活用) 【教育センター】	学校図書館を支援するスタッフを学校に派遣するとともに、学校図書館及び公共図書館の図書資料を共有して利用する情報・物流ネットワークを運営し、学校図書館機能の充実を図る。	支援スタッフを派遣するネットワーク会議の開催や研修会を実施する	支援スタッフの派遣やネットワーク会議、各種研修会の開催、物流ネットワークの活用等により、図書館機能の充実を図ることができた。	A
		学校図書館員配置事業 【指導課】	学校司書が配置されていない学校に学校図書館員を配置し、学校図書館の充実と、図書館を活用した教育の推進を図る。	学校図書館員の研修を充実する	学校図書館員の資質向上に向けた研修を5回行った。勤務日数減に伴った研修回数の見直しも必要となっている。	A
3	学校を核として、家庭・学校・地域が一体となって読書活動に関わる仕組みづくりを進めます	読書コミュニティの推進 【教育センター】	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。	読書コミュニティ活動を通じた異校種間交流を図る	公共図書館と公立幼稚園との更なる連携を図るために、話し合いの場を設定したり、各学校における保護者や地域のボランティア活動の紹介をしたりして、学校・家庭・地域が組織的に連携できるように支援を行った。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

本が好きで、本を積極的に活用する子どもの育成の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	「読書が好き」と回答する児童生徒の割合	81%	80%	77%	90%
	目標設定理由	本市が重点的に取り組んできた読書教育については、学校・家庭・地域が一体となって推進してきた。 また、22年度に始まった「優良図書館」認定事業についても、23年7月には、市内の小中学校全ての認定が完了した。 しかし、図書以外にも数々の情報収集等の手段が生活の中に浸透したことで、活字離れの現状が大きな問題となっている。 選書力や豊かな想像力等を育成するためにも、前期計画に引き続き、25年度には90%を目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	読書に関わる行事や読書を取り入れた学習指導が行われているが、実際には読書に関する好みは個人差が大きいことは現状としてあげられる。また、学年が上がるごとに読書の時間や冊数が減る傾向にもある。読書に関わる取り組みは今後も継続し、授業や学校生活のいろいろな場面で児童生徒が本を手にとれるような環境を続けていくことが大切である。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育センター】	目標
2	学習活動などで、学校図書館を利用した授業時間数	26,775 時間 (10月現在)	40,965 時間	40,009 時間	35,000 時間
	目標設定理由	すでに多くの学校で、学校図書館を活用した授業が行われているが、それらが全ての学級で行われることを目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育センター】	各学校で、学校図書館を活用した授業が積極的に行われた。活用教科も広がり、今後は継続的な活用の推進を図っていく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後も読書に対して関心意欲を育む指導を充実させていく必要がある。また、興味
 が持てる蔵書を充実させていく。

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実

基礎的・基本的な知識及び技能の習得や、思考力・判断力・表現力の育成のために、学力や生活習慣の実態に応じた指導方法の工夫・改善などを図るとともに、学習内容に即した教材やソフトの導入を進め、各教科の学習指導の充実を図ります。また、「わかる喜び」や「学ぶ楽しさ」を体感できる学習を進め、自主的に学ぶ意欲の向上を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学力や学習習慣の実態を調査・分析し、実態に応じた指導方法の工夫改善を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	5月に市川市学力・学習状況調査を小5と中2に、全国学力調査を小6と中3に実施して「分析結果のまとめ」を作成し、各学校で指導方法の工夫改善に生かせるようにした。	A
		市川市の学力を把握する取り組み 【指導課】	学力や学習習慣の改善に向け、調査方法を検討し、子どもたちの学力の実態の調査、把握を行う。	経年での結果分析を行い、施策を検証する	5月に全小・中学校において市川市学力・学習状況調査を実施した。「分析結果のまとめ」を作成し、各学校で指導方法の工夫改善に生かせるようにした。	A
2	学習環境の整備を進めます	少人数学習等担当補助教員事業 【義務教育課】	小中学校に補助教員を派遣し、少人数指導やチームティーチングなど、わかりやすい授業やきめ細やかな指導を充実する。	全校各1名を配置する37人規模学級を抱える学校への複数配置を拡大する	年度当初より全校に1名の補助教員を配置した。大規模校への複数配置は、厳しい財政状況から難しかった。	B
		教職員研修事業 (少人数指導推進) 【指導課】	効果的な少人数指導が行われるよう、指導主事が支援を行う。	実践研修をもとに授業実践の指導・助言を行う	少人数担当者の研修では、日頃の実践の情報交換を実施した。他校での効果的な取り組みが広がっていくようにした。	A
		学校図書館支援センター事業 (文部科学省委託による学校図書館の活性化推進総合事業) 【教育センター】	学校図書館の機能の高度化を図り、学校図書館を活用した学習活動の効果的な指導に関する研究を進める。	事業報告書を作成し、及び配付する	研究協力校の授業実践をまとめて研究紀要を作成し、市内の公立幼稚園・小・中・特別支援学校へ配付し、学校図書館の活用の推進を図った。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

	学校環境整備事業 (新しい教材やソフトウェアの導入) 【就学支援課】	新しい学校教材などの導入を図り、学校の環境整備を関係所管課と協力して進める。	環境整備に必要な予算の確保に努める	小・中学校の教材備品の整備を進め、学校教育の充実を図った。また、大畑教育基金を活用し、グランドピアノを計画的に購入した。	A
	学校ICT環境整備事業 (新しい教材やソフトウェアの導入) 【教育センター】	学校ICT環境で利用できるコンテンツなどを導入し、児童生徒の学習の充実を図る。	学習指導要領の内容に合わせて、電子教材を充実する	学習支援システムの導入により、電子教材(コンテンツ)が充実した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

自主的に学ぶ意欲の育成状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	学習意欲の高い児童生徒の割合 (「学校の勉強が楽しい」と回答する児童生徒の割合)	70%	72%	71%	80%
	目標設定理由	<p>新学習指導要領で示されたように、確かな学力を育成するためには、知識・技能の習熟と思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲を向上させ、主体的に学習に取り組む態度を養い、学習習慣を確立する必要がある。</p> <p>学習意欲の向上が不可欠であることから、前期計画どおり、平成25年度に80%まで高めることを目指し、目標値を設定した。</p>			
	現状分析 【指導課】	<p>各小・中学校では、問題解決型の学習や体験的な学習を多く取り入れたり、生徒指導の機能を生かした授業づくりに取り組むなど、学習意欲の向上に努めている。</p>			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
○	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、新規事業である「校内塾・まなびくらぶ」や少人数指導など更なる充実を図り、学習意欲が向上するように努めていく必要がある。

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進

基礎的・基本的な知識及び技能などを総合的に働かせて活用する力を育成するために、教科などの枠を超えた横断的な学習を進めます。また、観察、実験、発表などを取り入れた学習や、人や社会と関わり合うなどの体験的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら考え、よりよく問題を解決する力を育成します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	知識・技能などを活用する力を育成する教育活動を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	問題解決型の授業づくりや言語活動の充実を軸に思考し、表現する力を高めていくための指導助言に取り組んでいる。	A
2	発表の機会づくりを進めます	各種作品展事業 (児童生徒科学展、こども作品展、新聞展) 【指導課】	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を作品展などとして設け、表現力や感性の育成を図る。	各種作品展を計画し、実施する	短い会期でも来場者数が増加し学習の成果を発表する場としての作品展の定着が図られた。	A
		音楽会活動事業 (児童生徒音楽会、地区別音楽会、音楽フェスティバル) 【指導課】	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を音楽会として設け、表現力や感性の育成を図る。	各種音楽会を計画し、実施する	各音楽会共に計画通り開催することができた。特に、すべての音楽会において他校との音楽交流を通して、表現力の育成や技能の向上を図ることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

問題解決的な学習を重視した授業の実施状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	問題解決的な学習を重視した授業を進めている学校の割合	95%	97%	100%	99%
	目標設定理由	24年度からは、中学校でも新学習指導要領が完全実施となるため、活用力を高めるための取り組みは、さらに進むと考えられる。よって、2%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	各小・中学校での公開研究会や校内研究、研修の取り組みによる成果が現れ、向上してきている。また、多くの学校が若年層教員の研修に力を入れてきているが、さらなる充実を図っていく必要がある。学校訪問や要請訪問において、授業づくりについての指導助言に努めていきたい。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	問題解決的な学習を重視して、年間を通して、言語活動や体験活動を意図的に授業に取り入れている教職員の割合	82%	83%	84%	92%
	目標設定理由	学習指導要領の改訂により、先生方の意識が高まり、校内の授業研究会や研修会が増えている。各教科等において、活用力を育成するための指導法の工夫改善が進むと想定されるので、5%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	各小・中学校での公開研究会や校内研究、研修の取り組みが充実してきている。さらに中堅教員の力を生かし、若年層教員の研修の充実を図っていく必要がある。各学校への指導助言に努めていきたい。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
3	学校訪問で「問題解決的な学習を重視して、言語活動や体験活動を意図的に授業に取り入れている」と指導主事が評価をする学校の割合	90% (11月現在)	93%	90%	92%
	目標設定理由	学校訪問において、五つの評価項目を立てて授業考察を総括し、概ね満足できる授業の基準を5ポイントとして評価したところ、平均して5ポイント以上の学校の割合が平成23年度は11月末において90%であった。更なる向上を目指し、1%増を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	学校訪問や要請訪問の指導案検討や事後指導等において、問題解決型の学習や体験的な学習、生徒指導の機能を生かした授業づくりの指導助言に努めてきた。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人ひとりの実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取り組みを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	生活習慣の実態を調査・分析し、結果をもとに改善を図る取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ライフスタイル調査) 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。	ライフスタイル調査を実施し、子どもたちの生活改善に活用する	ライフスタイル調査を実施し、集計・分析することで日常生活における児童生徒の全体傾向や各学校の傾向、個人のライフスタイルの実態がわかった。	A
		小児生活習慣病予防検診 【保健体育課】	児童生徒一人ひとりに対応した健康指導の充実を図るために、科学的・医学的分析に基づく小児生活予防検診を行うことにより、生活習慣病の初期段階での予防に取り組む。	小5の希望者及び小6・中1・中2の有所見の希望者を対象に検診を実施する	今年度は、3,278名が受診し、小5の受診率は78.6%であった。年々、児童、保護者の生活習慣予防に関する意識も高まってきている。また、正常値を示す割合が79.6%で、平成17年度に比べ、11.5ポイント向上している。	A
		すこやか口腔検診 【保健体育課】	児童生徒の口の中をさまざまな角度から調べる検診を通して、健康になるための「鍵」をつかみ、口腔機能の維持・増進を図る。	市内6校で実施する	検診希望の学校も多く、8校で延べ620名が受診した。健診後の学校歯科医による事後指導により、子どもの口腔衛生に関する意識が高まった。	A
2	規則正しい生活習慣の習得など、家庭教育の大切さを啓発する取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ライフスタイル調査〔家庭への啓発〕) 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。	各学校でのヘルシースクールの取り組みの周知のため、ライフスタイル調査の実施やたより等を発行する	ライフスタイル調査の結果を各家庭にフィードバックし、規則正しい生活習慣の確立を図った。年間12号のヘルシースクールだよりを通して、健康教育の普及推進を図った。	A
		家庭教育学級運営事業 (学習内容の重点化) 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

早寝・早起き・朝ごはんの定着と小児生活習慣病予防検診の結果の状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1 ①	早く寝る子どもの割合 (夜10時までに寝る小学生の割合)	77%	76%	77%	83%
	目標設定理由	子どもたちが健やかに成長していくためには、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切である。 平成21年度から平成23年度は、2%向上した。 そこで、平成24年度は、80%台になることを目標とし、平成25年度は、83%と設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標とした83%には届かず平成23年度末から大きな変化は見られなかった。現状では、10時から11時の間に就寝する児童が18%いることから、十分な休養・睡眠の大切さについてより一層の啓発に努めていくことが求められる。			
1 ②	早く寝る子どもの割合 (夜11時までに寝る中学生の割合)	61%	61%	60%	68%
	目標設定理由	子どもたちが健やかに成長していくためには、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切である。 平成21年度から平成23年度は、4%向上した。 そこで、平成24年度は、前年度より向上することを目標に65%台になることを目標とし、平成25年度は、68%と設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標とした68%には届かず23年度末の61%よりも若干下回る結果であった。男女別に見ると女子に比べ男子の方が平均して早く就寝する傾向ではあった。11時以降に就寝する生徒の割合を見ると、男子で38%女子で43%であった。ライフスタイル調査結果を基に、今後も休養・睡眠の大切さについて指導していく。			
2	早起きする子どもの割合 (6時半までに起きる子どもの割合)	49%	48%	53%	55%
	目標設定理由	子どもたちが健やかに成長していくためには、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切である。 平成21年度から平成23年度は、9%向上した。 そこで、平成24年度は、50%台になることを目標とし、平成25年度は、55%と設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標としていた55%には届かなかったが53%と向上が見られた。小・中学校別に見ると、小学校は44.3%中学校は61.7%であった。就寝時間から考えると、中学生で適切な睡眠時間が取られていないことが懸念される。今後も休養・睡眠の大切さについて指導していく。			

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
3	毎日朝食をとっている子どもの割合	91%	93%	91%	95%
	目標設定理由	子どもたちが健やかに成長していくためには、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切である。 平成21年度から平成23年度は、1%低下した。 そこで、平成24年度は、平成21年度の93%になることを目標とし、平成25年度は、95%と設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標とした95%にはまだ届かず、大きな変化はないが、「朝食」が大切であることの啓発により、食べる習慣は身につけてきているといえる。毎日食べるというアンケートでは、大きな変化はないものの、食べている児童生徒は少しずつ増加してきていると分析できる。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
4	小児生活習慣病予防検診の児童生徒の有所見率	20% (12月現在)	20%	20%	16%
	目標設定理由	子どもたちの有所見の割合は、年々低下していることより、平成24年度は、17%になることを目標とし、平成25年度は、16%と設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	有所見の子どもの割合は、22年度より、ほぼ横ばいである。しかし、有所見者のうち、要医療対象は0.4%と昨年度より0.3ポイント減少した。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
今後も、引き続き「早寝・早起き・朝ごはん」等の望ましい生活習慣が身に付けられるよう事業の推進を図る必要がある。

1-3-2 食育の推進

栽培活動や調理実習などの体験的な活動を通して、食と健康に関する興味・関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業などに栄養教諭や栄養職員が積極的に参加し、学校教育活動全体で食と健康に関する指導に取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取り組みを進めます。

1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成25年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 多くの教育活動を通して、食と健康に関する指導を充実する取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・食育) 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、各学校が自校の実態に応じた食に関する指導の充実に家庭・地域との連携を図りながら取り組む。	ヘルシースクールプランの作成・活用・実践・評価・改善を行う	今年度8名が新規栄養教諭となり、食育関係のT.T(ティーム・ティーチング)授業で積極的に指導してきた。他の栄養教諭・栄養職員についても自校の実態に合った取り組みをしてきた。	A
	ヘルシースクール推進事業 (食事調査) 【保健体育課】	毎年、市内小学5年生を対象に食生活の実態調査を行う。調査結果を分析し、課題などを各学校に伝え、学校給食の献立作成や食育指導に活かす。また、結果を各家庭に返し、個別指導の資料にする。	食事調査を実施・活用する	今年度は、5年生全体への統一した形での食事調査を実施できなかったため、各学校に対しては、農林水産省がインターネットで公開している食事バランスガイドの活用を推進してきた。	B
	教職員研修事業 (栄養職員研修会) 【保健体育課】	学校において、食と健康に関する指導の中心的役割を担う給食主任及び栄養職員の合同研修会を開催し、給食主任及び栄養職員を中心とした校内の研修体制の充実を図る。	栄養教諭・学校栄養職員研修会の内容・方法の多様化を図る	食物アレルギーへの対応について、医師を招き研修を行った。特に、エピペンの実技についても丁寧に行い、効果があった。	A
2 食育を推進するための環境整備を進めます	家庭教育学級運営事業 (学習内容の重点化) 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
	学校給食運営事業 【保健体育課】	食に関する指導と学校給食の管理をより一体的なものにしていくために、給食の食器具や施設設備の充実を図る。また、市川市立学校給食検討委員会などにおいて、広く意見聴取することで、食育や学校給食運営の改善を図る。	強化磁器食器の補充や調理場の施設設備の修繕を行う 市川市立学校給食検討委員会を開催する	老朽化の進んでいる調理場に対して、できる限りの対応を行い、安全・安心な給食の提供に努めてきた。給食検討委員会を2回開催し、意識の高い市民委員や学識経験者の意見を広くいただいた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

望ましい食習慣を身に付けた子どもを育成する取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1	食に関する指導状況 (栄養職員が食に関する指導に関わった回数〔1校の年間平均回数〕)	10回	16回	14回	11回
	目標設定理由	小・中学校における食に関する指導を推進するため、後期計画最終年の平成25年度には1校あたりの平均が11回になることを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	栄養教諭が増えるとともに、「食」に関する授業への関わりが増えてきたことから、目標を達成することができたが、25年度は、食物アレルギー対応への時間を割くことが多くなり、前年度より回数が減少した。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	「給食を楽しんで食べている」と回答する児童生徒の割合	91%	92%	90%	95%
	目標設定理由	給食関係職員と学級担任の連携のもと、給食時間中における指導の充実を図り、100%に近づけていく事を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	給食の時間を大切にする意識は高まっているが、まだ十分な喫食時間を確保できないところもあり、ゆったりとした時間の中で給食を喫食していくことが望まれる。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	「主食、主菜、副菜がそろった食事をしている」と回答する児童生徒の割合	86%	88%	87%	90%
	目標設定理由	家庭の協力が欠かせない内容であり、100%は困難であるが、子どもたちへの指導や、家庭への啓発活動等により、まずは90%を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	「食育」が学校・家庭・地域で確立することができてきており、様々な角度から「食」の大切さが意識できる環境ができてきている。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
4	給食の作り手(生産者、栄養士、調理師など)の思いを伝えている教職員の割合	79%	80%	80%	90%
	目標設定理由	各学校における食育全体計画の中に、給食の作り手の思いについて考える学習を位置づけ、それを実践することにより、達成度90%を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	少しずつではあるが、各学校での食育全体計画が定着し、「食育」も学習の中で担っていることが、教職員の意識の中に高まってきている。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-3-3 体力向上の取り組みの推進

子どもの体力向上を図るため、学校での休み時間に十分な外遊びができる環境づくりを進めます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ団体や総合型地域スポーツクラブなどと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	体力を調査・分析し、その結果をもとに改善を図る取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (新体力テスト) 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図ることができるようにする中、新体力テストの結果を分析することにより、各学校が子どもたちの体力の現状を把握するとともに、体力づくりに向けた取り組み結果の検証に役立てる。	新体力テストを実施し、分析・活用する	ライフスタイル調査と新体力テストを実施することで、経年のデータやそれぞれの結果の相関関係が確認でき、昨年度大きく伸びた県運動能力証交付率を維持することができた。	A
2	運動やスポーツに親しむ機会の充実に向けた取り組みを進めます	ヘルシースクール推進事業 (ヘルシースクールプラン・体力づくり) 【保健体育課】	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、「体力づくり」に関わる内容として、場所と時間の確保や具体的な取り組み内容を計画するとともに、数値目標を掲げることで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。	ヘルシースクールプランを作成・活用する	ヘルシースクールプランを作成・活用することで、子どもが運動や外遊びに親しむ機会を充実させることができた。各学校・園の年度末評価でA評価（目標達成）は18%、B評価（目標に近い）は80%、C評価（目標に遠い）は2%であった。	A
		体力向上推進事業 【保健体育課】	児童生徒の体力向上を目指し、運動生活を豊かにすることを基本とした健康・体力づくりを推進する。また、市川市運動能力章(証)を交付し、体力向上への意欲の向上を図る。	新体力テストの成績優良者に市川市運動能力証を交付する	市川市の基準に到達した児童生徒に市川市運動能力証を交付した。実績は、小学校で2,272人、中学校では2,621人に交付した。	A
		部活動等地域指導者協力事業 【保健体育課】	児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わい、活動欲求に応え、生涯にわたって充実したスポーツライフを実現するために、地域の指導者の参画を求め、部活動や部活動に準じるクラブの振興を図る。	各学校からの指導者派遣の要請に応える	研修会を2回(事業説明及び講演、児童生徒向け指導方法についての実技研修)実施し、地域指導者としての指導力向上が図られた。	A
		幼小中学校営繕事業 (幼小中学校の遊具の整備) 【教育施設課】	安全・安心な環境確保のため施設整備を行う。	安全に使用できるように点検を行い、結果をもとに施設整備を行う	大和田小学校の遊具の設置を行った。現存の危険な遊具を撤去し新設することで安全性の向上を図った。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

運動やスポーツに親しむ子どもの育成状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1	運動が好きな子どもの割合	73%	74%	74%	77%
	目標設定理由	23年度は東日本大震災の影響から外遊びを控える傾向が見られたため、割合が伸びなかったことが考えられる。 後期は、目標を修正し、25年度に77%となるよう目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標とした77%には届かず24年度末の74%と同様の結果であった。小・中学校別に見ると小学校76%、中学校66%であった。中学校女子において運動ぎらいの傾向が見られた。今後も運動の大切さについて指導していく。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
2	休み時間や昼休みに外遊びをする子どもの割合	54%	61%	59%	64%
	目標設定理由	23年度は東日本大震災の影響から外遊びを控える傾向が見られたため、割合が伸びなかったことが考えられる。 今後も影響は少なからずあることから、目標を修正し、25年度に64%となるよう目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標の64%に届かず、24年度末の数値からも2ポイント下回る結果であった。小・中学校別に見ると小学校70%、中学校31%であった。年齢的な問題もあるが、特に中学校女子の運動・遊び時間の減少が顕著に見られる分析結果であった。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
3 (1)	小学生の新体力テストの得点平均	男子48.8点 女子49.7点	男子48.0点 女子48.2点	男子48.2点 女子48.6点	男子50.1点 女子50.1点
	目標設定理由	Tスコアは、全国平均を50としているところ、本市は、23年度現在、その平均を下回っている。 そこで、25年度には全国平均を上回るよう目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標としたTスコア50.1には届かなかったが、24年度末の数値よりも若干上回る結果であった。県市の運動能力証交付率で見ても昨年度とほぼ同様の数値となったが、小学生全体では特に低学年において体力低下傾向が見られた。体力向上に向けた具体的な取組方法について、各学校に対して指導していく。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
3 (2)	中学生の新体力テストの得点平均	男子51.1点 女子50.7点	男子51.3点 女子52.0点	男子49.0点 女子49.4点	男子51.3点 女子50.9点
	目標設定理由	Tスコアは、全国平均を50としているところ、本市は、23年度現在、その平均を上回っている。 そこで、25年度にはさらにスコアを伸ばしていけるよう目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標としたTスコアには届かず24年度末の数値よりも下回る結果であった。県市の運動能力証交付率で見ても、昨年度と比べて若干下回る数値となった。中学生全体で見ると、学年が上がるにしたがって全国平均50点を上回る分析結果であった。体育科の授業における体力向上に向けた具体的な取組方法について、工夫改善を図るように指導していく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-3-4 性に関する教育の充実

たがいの性を認め合うとともに、エイズや性感染症などの性に関する健康問題について、そのリスクを正しく理解し、適切に行動するために、発達段階に即した性教育を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	思春期の子をもつ親を対象とした学習機会を充実します	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		エイズ講演会の支援 【保健体育課（学校保健会と連携）】	エイズを予防する能力や態度を育て、エイズに対する偏見や差別を払拭し、人間尊重、男女平等の精神に基づく性教育、エイズ教育の充実を図る。	中学校8校で講演会を実施する	中学校10校でエイズ・性感染症予防の講演会を実施し、知識理解を深めることができた。保護者も参加するなど、家庭との連携を深めることができた。	A
2	学校の性教育を支援する関係機関やNPOなどの情報提供を進めます	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

家庭への啓発活動の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	家庭教育学級で性に関する教育を扱った講座数	7件	12件	17件	20件以上
	目標設定理由	東日本大震災の影響で防災に関する講座が増え、23年度の性に関する教育を扱った講座数は減少したが、性に関する正しい知識や意識を啓発することは重要であることから、20件以上を目標として設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	目標は達成できなかったが、説明会等で役員に積極的な開催を呼びかけたこともあり、24年度より講座数は5件増えている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	学校において、積極的に保護者に公開した性に関する講演会や授業の数	73件	72件	99件	100件
	目標設定理由	エイズ教育（性教育）は健康安全教育の一環として学校教育全体を通して行うことはもちろんであるが、家庭・地域社会との連携も大切である。 家庭や地域との連携を図る授業公開や講演会等の啓発活動を行うことにより、より効果的なエイズ教育（性教育）の普及を図りたい。 そこで、平成24年度は、各校1回以上とし、80件を目標に、平成25年度は、各校2回とし、100件を目標として設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	授業公開や講演会等、保護者への啓発活動を行っているが、今年度は、昨年度より27件多く実施した。（小学校、中学校各校1回以上実施）			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-4-1 環境学習の充実

環境についての理解を深め、自らの生活の中で環境を大切にする姿勢が身に付くよう、体験的な環境学習の充実を図ります。また、学校、企業、NPO、関係機関などと連携を図り、環境について幅広く学ぶ機会を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	環境学習を充実する取り組みを進めます	学校版環境ISO認定事業 【指導課】	毎年、学校の環境保全、省エネ省資源活動を推進する学校を数校指定して、各学校が「特色ある実行プログラム」を設定し、主体的に活動に取り組めるよう支援する。	未実施校6校を加え、56校を認定校とする	新規指定の6校に対して4月中に説明会を行い、計画的に活動を進めることができた。認定式を開催して市内56校全校を認定校とすることができた。	A
2	環境学習を支援する企業・NPO・関係機関のネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備) 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

環境を大切に作る姿勢を身に付け、生活の中で実践できる子どもを育成する取り組みの状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	環境を意識した体験的な取り組みを進めている学校の割合	63%	65%	67%	73%
	目標設定理由	東日本大震災により環境に対する意識は確実に上がってきており、特に節電活動などにはほとんどの学校が取り組んでいる。 23年度は急激な上昇が見られたが、この後安定していくと考えて5%増/年度を目標値として設定した。			
	現状分析 【指導課】	23年度の基準値よりも向上してきており、東日本大震災を契機として環境に対する意識が高まってきている。今後も継続して環境を大切にする体験的な取り組みを進めていくことが大切である。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	環境に関する実践を積極的に行っている児童生徒の割合 (「ごみの分別やリサイクル、節電など、環境のことを考えた行動をしている」と回答する児童生徒の割合)	80%	79%	77%	86%
	目標設定理由	23年度は、全校で節電の取組みを推進しているため、一人ひとりの意識は高まっている。 このまま、ISO認定校の増加分を考え、さらに年3%の増加を見込んで目標とした。			
	現状分析 【指導課】	23年度は震災直後であったため「計画停電」など日本全体で環境問題に対して高い関心を集め、学校における児童生徒の意識も高くなった。その後の指標値はやや下がったが、これを契機とした児童生徒の環境に対する意識は比較的高く維持されている。しかし、意識を高く持ち続けるには日々の継続的な取組みが重要であることから、今後も学校の教育活動全体を通じて推進に努めていきたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後も環境学習の充実に努めていく必要がある。

1-4-2 情報教育の推進

多様な情報手段の特性を理解し、情報を適切に活用できる能力を育成するために、発達段階に即した情報教育を推進します。また、パソコンや携帯電話を介した有害情報や、いじめなどの社会問題に対応するために、情報発信に伴う責任や情報を判断する力などの情報モラルを身に付けるための教育を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	情報機器の操作活用能力の育成を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	総合的な学習の時間等で、情報機器の活用を推進しているが、新しい機器の活用はさらに進めたい。	A
		学校情報化研究事業 （情報教育に関わる研修の充実） 【教育センター】	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。	学習支援・校務支援システムを中心に研修会を実施する	集合研修とともに、学校への出前研修を行った。	A
2	情報モラルに関わる学習機会の充実を支援します	学校情報化研究事業 （情報モラルに関わる研修の充実） 【教育センター】	教職員を対象に、児童生徒が情報や情報手段を適切に活用できるよう、情報モラル教育を推進する。	情報モラル教育に関わる研修会を開催する 実践事例集を作成する	「ネット社会の歩き方」講師育成セミナーを開催し、学校で情報モラル教育が進むように研修を行った。	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A
		学びを支える人間ネットワーク 【教育センター】	専門知識や技能・経験などを有する方をボランティアに登録するとともに、Webページに最新情報を掲載し、幼稚園・保育園・学校・地域団体が講師依頼など人材の活用を図りやすい環境を整える。	サポーターバンク資料集を作成し、及び配付する 登録者の募集及び更新を行う	151件（個人・団体）の登録があり、福祉関係の講座の活用があった。各校ごとに講師との連携がとれてきたように思われる。	A
3	情報機器の環境整備を進めます	コンピュータの整備 【教育センター】	インターネットの利用など、さまざまな学習場面でコンピュータの利用が図られるよう、小中学校へのコンピュータの整備を進める。	コンピュータ機器の運用支援を行う	出前研修を行い、具体的な運用方法の周知を行うとともに、ヘルプデスクとも連携をとり、運用支援の体制が充実した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

情報モラルを身に付ける取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育センター】	目標
1	情報モラルの指導についての教職員の状況 (情報モラル教育を指導する力の高い教職員の割合)	69% (22年度)	76% (23年度)	76% (24年度)	100%
	目標設定理由	文部科学省による【教員のICT活用指導力等の実態】調査において、市川市の教員の情報モラルなどを指導する能力は、千葉県や国の平均値を下回っている。 しかし、情報モラル教育については、学習指導要領の総則にも明記されていることから、すべての教職員がその指導力をつけるべきと考え、100%を目標に段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【教育センター】	情報モラル教育研修会の開催や各種研修会での周知により、24年度の文部科学省による【教員のICT活用指導力等の実態】調査において、市川市の教員の情報モラルなどを指導する能力は、千葉県及び国の数値を上回った。今後も同様の取り組みを進める必要がある。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	家庭教育学級で情報モラル教育を扱った講座数	5件	5件	4件	20件以上
	目標設定理由	東日本大震災の影響で防災に関する講座が増え、23年度の情報モラル教育を扱った講座数は減少したが、社会的な問題として捉えられることの多い情報モラルについての学習は重要であることから、20件以上を目標値として設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	情報通信企業が社会貢献活動として無料で開催する情報モラル講座は、前年度並みの実績となったが、25年度から実施している家庭教育指導員派遣講座において、情報モラルについての説明を行うよう努めている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	「パソコンや携帯電話などの安全な使い方がわかり、自分を守り、他人に迷惑を掛けないように気を付けている」と回答する児童生徒の割合	94%	95%	94%	100%
	目標設定理由	インターネットやメールの利用に関わる事故を未然に防ぐためには、全ての児童生徒が、パソコンや携帯電話などの正しい利用方法を身につけなければならないことから、100%となることを目標値として設定した。			
	現状分析 【教育センター】	目標の100%を達成することはできなかったが、94%という高い数値になった。パソコンや携帯電話の安全な使い方について、より一層の周知と指導を呼びかけていく必要がある。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-4-3 キャリア教育の推進

子ども一人ひとりの夢を大切にしながら、社会人・職業人として自立していくことができるよう、勤労観や職業観を育みます。また、職場体験を含め、幼稚園、小学校、中学校で一貫したプログラムを開発するなど、発達段階に即したキャリア教育を推進するとともに、地元の商店街や企業などの協力を得て、活動の場づくりを広げます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼小中特別支援学校を通して連携したキャリア教育を進めます	創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	小学校では、職場見学や職業調べ、中学校では職場体験がさかんに行われている。今後は、普段の学習との関連を意識した教育活動をより一層進めていく必要がある。	A
2	キャリア教育を支援する企業・NPOなどのネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

キャリア教育による勤労観や職業観の育成の状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	自分の将来像（なりたいもの等）のイメージがある児童生徒の割合	81%	80%	80%	85%
	目標設定理由	社会情勢の不安定さから自分の将来像を描けない児童生徒もいる。そこで、教育課程に勤労観・職業観を育成するためのキャリア教育を位置づける小・中学校が増加することを見込み、2%増/年度を目標値として設定した。			
	現状分析 【指導課】	職場見学や職場体験等の教育活動を通して、将来の夢に近づける児童生徒が少しずつ増えてきている。さらに自分の適性や能力を冷静に判断したり、夢を多角的に捉えられるよう、働きかける必要がある。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うために、学校、博物館、地域団体などと連携して、日本や郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会を充実します。また、自らの意見をしっかりと表現する力を高めるために、日本語の教育を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	市川市の文化や伝統を学ぶ機会を充実する取り組みを進めます	教育研究・研修事業 （市川に関する副読本の作成・指導） 【教育センター】	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、学習指導のあり方を研究する。	学習指導要領に準拠した教職員指導資料の編集及び作成を行う	10名の研究員が年間7回の会議を開催し、26年度版指導解説資料の改訂及び副読本のデータ更新作業を行った。完成した指導解説資料と副読本は3月末に各小学校へ配付した。	A
		部活動等地域指導者協力事業 【指導課】	児童生徒の活動欲求に応えるために、地域の指導者の参画を求め、部活動の振興を図る。	専門家による協力で文化活動の支援を行う	今年度も12名の協力が得られた。専門家の協力を得ることで、部活動の活動機会が保障され、活動の充実を図ることができた。	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A
		教育普及事業 （教職員研修） 【考古・歴史・自然博物館（教育センターと連携）】	郷土の歴史や民俗・文化に対する認識を深めるため、教育センターと連携して、教職員向けの研修会を実施する。小中特別支援学校の初任者研修（体験活動）などへ協力する。	教職員対象の研修会を実施する	考古・歴史博 教職員対象夏季研修会（教育センター連携事業）8月8日 59名。 考古博 縄文体験学習教職員事前研修 延べ44名。教職員夏季研修 1名。出前授業 6校 延べ2832名。出前展示 5校。 歴史博 昔のくらし体験教職員事前研修 延べ44名。出前授業 2校 延べ203名。	A

●基本的方向1 子どもの姿●

2	「美しい日本語」の使い手を育てる取り組みを進めます	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	百人一首や短歌・俳句など、伝統的な美しい日本語に親しむ機会を持つ学校が増えてきたので、さらに広めたい。	A
		教職員研修事業 (「美しい日本語の使い手を育てる」研修) 【教育センター】	教職員を対象に特別研修会を実施し、子どもを取り巻く言語環境の重要性を意識づけ、言語感覚を磨くきっかけをつくる。	教職員を対象に研修会を実施する	教職員を対象に特別研修会を実施した。332名の参加があり、言語環境の重要性について再認識することができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

市川市の歴史や文化を学び関心をもつための、さまざまな施設や活動を有効活用できる環境整備の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	「市川市の歴史や文化に関心をもっている」と回答する児童生徒の割合	43%	43%	45%	47%
	目標設定理由	児童生徒の市川市の歴史や文化に対する興味・関心を高めるには、学校、教育委員会、各施設が連携し、体験学習などのさまざまな機会を捉え、充実させることによって可能であると思われ、暫定50%を見据え、年2%増を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【考古・歴史博物館】【自然博物館】 ※考古・歴史博物館とりまとめ	目標値は下回ったが、年2ポイント増の目標は達成した。今後、この数値を上げるため、学校教育との連携を強化し、郷土市川への児童の関心を高めたい。			

●基本的方向1 子どもの姿●

	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	市川市の歴史や文化に関する意識を高めるための環境整備が整っていると感じている教職員の割合	59%	62%	66%	61%
	目標設定理由	教職員の市川市の歴史や文化に関する意識を高めることは、児童生徒のこうした意識を高めることに効果があると思われる。 このことは、教職員に対して、市内諸文化施設及びそこでの活用事例の紹介、研修会などの実施によって可能であり、初期成果の維持を前提に、年1%増を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【考古・歴史博物館】【自然博物館】 ※考古・歴史博物館とりまとめ	現状が目標値を上回った理由は、教育センターと共催する夏季の教職員研修、小学生向けの体験学習、中学生向けの職場体験学習、出前授業などの成果と捉えている。今後これらの事業を強化するとともに、教職員対象の普及活動に力を入れたい。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【教育センター】 【考古博物館】 ※ 教せとりまとめ	目標
3	教職員対象の研修会の参加人数	647人	548人	512人	650人
	目標設定理由	郷土の歴史や文化を学ぶ機会として、2・3年目教員に博物館の活用方法を学ぶ研修を、豊かな情緒を培うために「美しい日本語でひびき合う心」研修会を実施しているが、これらについては、高い参加人数を得ている。 そこで、23年度の現状を維持することを目標に、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育センター】	悉皆研修の対象である2・3年目教員の人数が減少したことにより目標値には届かなかったが、研修会を個別にみると、「美しい日本語でひびき合う心」研修会は、昨年度より参加人数が増加している。			
	指 標	23年度	24 年度	25年度	
				現状 【考古博物館】 【自然学習課】	目標
4	博物館が、出前授業・体験活動を含めて、学校等に教育普及活動をした回数	159回	198回	249回	170回
	目標設定理由	博物館活動が学校教育に関わることは、身近な地域の歴史や自然から、学習の興味を引き出し、情操の育成に貢献できる。そのため、市立の小学校（小学部）40校が3博物館を各1回、中学校（中学部）17校が3博物館のいずれかを利用した数を目標値として設定した。			
	現状分析 【考古・歴史博物館】【自然博物館】 ※考古・歴史博物館とりまとめ	目標値を上回ったのは、出前授業、出前展示などの機会が増えたこと、体験学習の参加小学校が増えたことによる。体験学習に参加しない小学校は、ここ数年参加していない学校であり、博物館の働きかけだけでは今後大きな増加は望めない。また、出前授業・出前展示の要望は増え、今後も回数を増やす方針ではいるが、現状の職員数では、出前型の普及活動は限界に来ている。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進

外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力の育成のために、小学校では英語活動などを推進し、中学校では英語の能力の向上を目指します。また、小学校・中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。さらに、異なる文化をもつ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	平成25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	小中学校を通して、連続性、系統性のある指導を進めます	小学校外国語活動推進事業 (小学校外国語活動指導員の派遣) 【指導課】	小学校へ英語能力を有する外国語活動指導員の派遣をし、外国語活動の推進を図る。	外国語活動指導員を小学校に派遣する	小・中学校教員対象に4回の研修会と2回の協議会を実施した。4回の研修会では、担任と外国語活動指導員によるT・T（チーム・ティーチング）の授業を展開した。	A
2	外国の文化や伝統を学ぶ機会を充実する取り組みを進めます	中学生海外派遣事業（派遣・受入事業） 【指導課】	市立中学校の生徒をドイツのパートナーシティ・ローゼンハイム市へ派遣するとともに、ドイツからも生徒を受け入れ、国際感覚豊かな青少年を育成する。	市立中学校の生徒各校1名をドイツへ派遣し、ドイツからも受け入れる	7月下旬に16名の中学生をドイツに派遣し、2月上旬にドイツ生徒14名を受け入れ、国際交流を行った。両市の青少年の国際理解教育の向上を図ることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

外国語に関する興味・関心や英語能力の育成の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
1	外国語に興味・関心がある児童の割合 (「外国語活動の授業が楽しい」と回答する児童〔小学校5・6年生〕の割合)	90%	90%	92%	92%
	目標設定理由	外国語活動の授業では、授業の中で英語を使って楽しく活動することから興味関心を高めていくことが大切である。 90%の児童が楽しいと答えている現状にはおおむね満足であるが、さらに高めていけるように1%増/年度を目標値として設定した。			
	現状分析 【指導課】	英語を学習することが、将来自分のためになると答えた児童は93%に達している。このことから英語に対する関心の高い児童が多い。さらに、指導方法の工夫改善により、児童の興味関心を高めていくことができると考える。教員及び外国語活動指導員への研修を充実させていきたい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
2	英語に興味・関心がある生徒の割合 (「英語の授業が楽しい」と回答する生徒〔中学校1・2年生〕の割合)	96%	92%	92%	98%
	目標設定理由	「楽しい」「まあまあ楽しい」と回答した生徒が96%であり、満足できる現状である。 楽しいと感じることが興味関心を持って学習に取り組む第一歩であることから、さらに高めていけるように1%増/年度を目標値として設定した。			
	現状分析 【指導課】	昨年度と同じ結果であったが、ALT(外国語指導助手)との授業が「楽しい」「まあまあ楽しい」と回答した生徒は96%と、満足できる現状ではある。今後は、さらに生徒の興味・関心を高めるため、小中の連携を図るとともに、教員の指導力向上を図る必要がある。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
3	英検(実用英語技能検定)3級ないしは英検3級と同等の力を有する生徒の割合	27% (9月現在)	44%	45%	40%
	目標設定理由	平成20年1月に実施された市川市の数値は、38%で、全国の数値を約5%程度上回っている。 そこで、平成25年度には、市川市として中学校3年生の40%が英検3級程度の力を備えていることを目指し目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	25年度も例年と大きく変わらなかった。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 58-63

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 58

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 61

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人ひとりの夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 64-79

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 64

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 68

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 71

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 74

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 77

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 80-84

2-3-1 地域を支える人材の育成 P. 80

2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進 P. 82

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 85-93

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 85

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 88

2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援 P. 92

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどとの連携を強化し、子どものしつけや、基本的な生活習慣を家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭学習を含む家庭教育の大切さを啓発します	家庭教育学級運営事業 （学習内容の重点化） 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各家庭教育学級の年間講座の一部として位置づけることで家庭教育学級の充実を図る。	各家庭教育学級の重点講座として位置づけ、講座数拡大を目指す	説明会の開催や通信の発行により、各学級の実態に応じた積極的な開催が見られ、家庭教育学級の内容の充実を図ることができた。	A
		創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育3カ年計画の推進） 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	各ブロックごとに家庭学習の啓発活動を図ってきた。今後もさらに推進できるようにしていく必要がある。	A
2	地域団体と連携して、親子が一緒に活動する機会の提供を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 《1-1-4再掲》 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図る。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の共同による広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の活動に関わる広報活動を支援した。（広報いちかわへの掲載やチラシの配布等）	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

家庭教育の重要性を啓発する活動の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	家庭教育学級を開催した回数と参加した人数	講座数 257回 参加人数 8,989人 (11月現在)	講座数 429回 参加人数 13,405人	講座数 381回 参加人数 12,527人	講座数 430回 参加人数 14,500人
	目標設定理由	平成22年度より、一校あたりの配当予算が減り、学級の開催数は減少している。 平成23年度の実績は、平均6.4回となっており、現状と照らし合わせて24年度、25年度の講座数及び参加人数の目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	25年度より、一校年間3回以上の講座開催を呼びかけている。66学級で年間381回の開催状況から積極的な講座の開催が同われるが、保護者の参加人数は目標数に達していないので、学校との共催等、保護者が参加しやすい家庭教育学級の運営を呼びかけたい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	家庭教育学級に参加して「家庭教育の大切さを学ぶ良い機会となった」と回答する参加者の割合	100%	99.5%	99.4%	100%
	目標設定理由	現状を見ると、家庭教育学級の内容に満足している参加者の割合は、100%であることから、これを維持することを目指し、目標値を指標とした。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	否定的な回答をした方が847名中5名いたため、目標達成とはならなかったが、家庭教育学級に参加したほぼ全員が講座内容に満足しているという結果となっている。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

家庭教育学級などの子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	子育てに関する学習の機会を充実します	家庭教育学級運営事業 【生涯学習振興課】	保護者が1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。	各学級でテーマを設け、年間を通して講座を実施する	各学級に年間3回以上の開催を呼びかけているが、66学級中59学級が年間4回以上の講座を開催しており、延べ12,527名の保護者に学習の機会を提供することができた。	A
2	就学前の親子が安心して就学できる環境整備を進めます	小学校入学前の親子支援事業 【生涯学習振興課】	就学前保護者及び未就学児を対象に入学前の不安を解消し、安心して学校生活を送れることを目的とした親子支援活動を行う。	リーフレットの内容を見直し、小学校入学前の子を持つ保護者へ配布する	家庭教育指導員による幼稚園の保護者向け講演会を行い、講演後に個別相談を受けることで保護者の不安解消の一助となった。	A

2. 施策の評価

(1) 施策の成果を見るポイント

子育てに関して学習できる環境整備の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	小学校入学前の親子支援事業の進捗状況	小学校の先進的な親子支援実践事例を調査し、それを各学校に提供した	子育ての不安を解消とすることを目的とした講演会を公民館センターと共催で開催した。	家庭教育指導員派遣講座を公立幼稚園6園で実施	リーフレットの内容を見直し、小学校入学前の子を持つ保護者へ配布する
	目標設定理由	実績をみる指標であることから、引き続き事業の計画を指標の目標として設定した。 各学校の実態に即した親子支援の取り組みの拡大を図りつつ、小学校入学前の子を持つ保護者に有益なリーフレットを作成し、配布することを目指して、目標を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	就学時健康診断や入学説明会で小学校から多様な資料が配布されていることから、リーフレットの配布は行わず、今年度は家庭教育指導員による幼稚園の保護者向け講演会を実施した。全8園で開催予定の所、台風接近とインフルエンザの流行により、2園は実施を見送った。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	関係機関と連携した新たな子育てに関する学習機会の事例数	年間3回	年間7回	年間17回	年間4回以上
	目標設定理由	平成23年度は、子育て支援課との共催事業やNPO・子育て団体との子育てイベントを年間3回行った。 このことから、平成24・25年度は、これまでの共同開催に加え、さらに新規の学習機会を模索し、事例数拡大を目指して、目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	子育て支援課、男女共同参画課、社会教育課等が主催する講座を全ての学級生が参加できる共通講座として各家庭教育学級に紹介し、多くの参加が見られた。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-2-1 教職員の指導力の向上

教科などの実践的な指導力を備えた教職員の育成のために、教職員一人ひとりが主体的に研修を受けるプログラムづくりを推進します。また、大量退職を控え、職能別や若年層・中堅層の教職員を対象とした研修、経験豊かな教職員のもつ知識及び技能を共有する取り組みを推進します。さらに、教職員が保護者や地域住民と関わる機会が増えていることから、子どもと向き合うだけでなく、人と幅広く関わることをできる力を育成します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	教職員研修の改善と充実を図ります	幼稚園教諭の研修の充実 (公立幼稚園合同研修会) 【教育政策課】	公立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。	公立幼稚園の合同研修会を開催する	「これからの幼児教育～子ども・子育て支援新制度から考える～」など、幼児教育の実践的な研修だけではなく、新しい制度を理解するための研修等を行い、今後の幼児期の教育の課題について考え、資質の向上が図られた。しかし、公立幼稚園主催研修、私立幼稚園月例研修会への相互の参加者が前年度より減となり、日程調整を含めた今後の実施方法については検討する必要がある。	B
		教職員研修事業 【指導課】	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。	研修の実施と訪問指導で助言を行う	主任研修会や多くの要請訪問を実施し、研修の機会を設けた。主任研修会では、具体的なテーマを設定して施設見学や実技研修を行うことで、実践に役立つ研修を行うことができた。	A
		教職員研修事業 (保健担当、体育担当、給食担当) 【保健体育課】	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。	職務別研修の企画・運営を行う	各研修に参加する教員が目的意識を高く持って参加することにより充実した研修となった。	A
		教職員研修事業 (専門性を高める取り組み) 《1-1-1再掲》 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める	若年層教員の指導力向上、中堅層教員のミドルリーダー育成を図る講座を中心に72講座、延べ3,944名の参加者があり、研修会後のアンケートでは肯定的な意見が98%であった。	A
		学校情報化研究事業 (情報教育に関わる研修の充実) 【教育センター】	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。	ワープロ・表計算ソフトなどを中心に研修会を実施する	ICT活用研修を計画的に実施した。	A

●基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿●

		出前研修 【教育センター】	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。	要請訪問などとの違いを明確にし、内容の整理・検討を行う	研修内容を学校教育部内で精選し、教育センター事業に対応したものにした。	A
2	教職員の優れた教育活動を表彰する取り組みを進めます	教育実践記録の募集と発行 【教育センター】	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。	教育実践記録論文の募集、審査、表彰と教育実践記録集の編集及び発行を行う	教育実践記録論文を広く募集し、表彰式と教育実践論文集の発行を行ったことにより、教職員の資質向上を図ることができた。論文をデータベース化し、教職員間で共有できるようにした。	A
3	教育情報の発信を進めます	教育広報活動事業（近隣市を含めた研究ネットワーク） 【教育センター】	各種研究会及び公開講座などの情報を収集し、市内幼小中特別支援学校に提供する。	各種研究会及び公開講座などの情報収集を行う 研究会などを取材し、情報誌を発行する	各幼・小・中学校より117件の情報提供があった。6月号より9回、幼・小・中学校に配付した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

教職員研修の見直しと改善を進め、指導力の向上を図る取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	教職員の満足度 (「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに合ったものである」と回答する教職員の割合)	74%	76%	77%	80%
	目標設定理由	研修は、教職員の指導力向上にとって不可欠であり、研修を受ける側の教職員の満足度が高まれば、その効果も高まることが期待される。 前期計画においては、基本計画の期間が終了する平成25年度までに80%となることを目指して、段階的に目標を設定し、平成23年度においてその目標を達成している。 これを踏まえ、前期計画と同様に、平成25年度までに80%となることを目指して、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	25年度の目標値である80%には到達していないが、前年度は、76%。25年度は、77%となっている。このことから一定の評価を得ていると考える。今後も教職員研修が階層や内容が多様化している中、ニーズにあった研修や内容の充実に努めていくようにする。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	「授業がわかる」と回答する児童生徒の割合	82%	82%	82%	86%
	目標設定理由	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語・算数数学の授業の内容はよくわかるかという問いに対し、「わかる・どちらかといえばわかる」の回答が小中あわせて約75%である(平成22年度結果)。 市川市は82%の現状であり、教師の指導力の向上が図られていることがわかる。 良い状況を維持しながらもさらなる向上を目指し、2%増を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	各小・中学校では、問題解決型の学習や体験的な学習を多く取り入れたり、生徒指導の機能を生かした授業づくりに取り組むなど、学習意欲の向上に努めている。 全国学力・学習状況調査及び市川市学力・学習状況調査の結果の分析を生かし、わかる授業づくりに取り組んでいけるよう指導助言に努めていきたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼小中特別支援学校連携のあり方に関する研究を進めます	幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進 【指導課】	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。	2 幼稚園 2 小学校を連携モデル園・校に指定し、連携を支援する	モデル園・校については連携が定着しており、教員どうしの交流も行っている。しかしながら他の園・校については交流が停滞しているのも否めない。また、幼児教育の視点での交流ももう一歩である。	A
		新しい学校に関わる研究 【義務教育課】	学校整備の見通しをふまえて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や一貫教育校など、新しい公立学校運営の仕組みを研究する。	塩浜小・中学校を指定し、小中連携のあり方の研究結果をまとめ、今後の方向性を定める	検討委員会を開催し、教育内容等を協議した。また、傍聴者からも参考意見を集約した。併せて、地域・保護者を対象とした説明会を開催した。教員、保護者と加茂学園・長狭学園を視察した。	B
2	地域内の教職員が情報を共有する機会を充実します	中学校区幼小中特別支援学校の連携推進 【指導課】	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。	連携した内容への助言と他地域への情報提供を行う	中学校区内の児童生徒幼児の情報交換をする体制が確立してきた。また、特別支援学校においては、小中学校等との交流及び共同学習が実施されている。	A
3	子どもの学びや育ちの連続性を強化するための人事交流を進めます	交流人事の推進 【義務教育課】	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。	人事交流により、学校の活性化、指導の連続性と教職員の人材育成を行う	本年度末人事異動において、小中特別支援学校間の14名（教員）の人事交流を進めた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校間での教育内容の連携や、児童生徒に関する情報交換の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の実施数 (8幼稚園・56学校)	年間を通して継続して実施した数 26回 単発で実施した数 336回	年間を通して継続して実施した数 35回 単発で実施した数 334回	年間を通して継続して実施した数 40回 単発で実施した数 371回	年間を通して継続して実施した数 33回 単発で実施した数 400回
	目標設定理由	中学校区単位で幼小中の連携を取り入れ、学びや育ちの連続性を重視し、学習指導や生徒指導等で協議を進めている学校が増加している。 しかしながら、異校種間の組織体制の違いや、授業時数との関係など課題も多く、大幅な増加は難しいので、1割/年度増を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	年間を通して継続した実施数は目標値を大幅に超えた。年間を見据えた連携を位置づけている学校が増えていると考える。単発で実施した数も増加していることから、引き続き情報提供、特に学びや育ちの連続性についての環境づくりに努めていきたい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	連携推進を図るための人や組織が校務分掌上に位置づけられている学校の数	47/64 校・園	52/64 校・園	49/64 校・園	64/64 校・園
	目標設定理由	幼小中の連携推進を図るために、人や組織を校務分掌上に位置づけている学校が増加してきている。 学区の実態や異校種間の組織体制の違いはあるものの、学びや育ちの連続性を重視しはじめた学校等が増加している。 市川教育のキーワードである「つなぐ」を考えると、25年度までには校務分掌上の位置づけが100%となることを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	幼小中連携を校務分掌上に位置づけていない学校においても、すべて連携推進を図っており、各学校にとって体験入学や就学前交流といった連携は当たり前となってきている。校務分掌上への位置づけの有無の違いだけであり、教職員に意識化を図る観点からの「位置づけ」の効果もあると思われるが、今後も実質的な連携推進が図られるように取り組んでいきたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

幼稚園・学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、幼稚園・学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公開を推進します。また、教育委員会は評価結果を基に学校へのきめ細かな支援を行います。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校評価の取り組みを支援します	学校評価 (学校評価制度の広報及び内容の検討、学校評価に関わる情報の提供、学校評価結果の集計) 【義務教育課】	学校は信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を積極的に実施し、その結果を公表するとともに、次年度の学校運営改善に活用する。また、教育委員会は評価結果をもとに学校へのきめ細かな支援を行う。	保護者アンケート共通項目について、調査・研究を行う学校診断による評価を推進する	各学校では、自己評価や学校関係者評価を積極的に実施し、公開に努めている。今後は、学校関係者評価を全校で公開していくことが課題となる。	A
		第三者評価の導入と活用 【義務教育課】	第三者評価を視野に入れた評価について調査・研究を行うとともに、「学校診断方式」による学校関係者評価を推進する。	教育の専門家による学校評価について充実を図る	全校で学校評議員による学校関係者評価を実施しているが、多くの学校で専門家等、第三者的立場の委員を任命することで、評価の客観性を高めてきた。	A
2	学校評価の結果を、教育行政の改善に活かす取り組みを進めます	学校評価集計結果の施策への反映 【教育政策課】	学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備などの改善措置を講じることにより、教育の向上を図る。	学校評価の集計結果を分析し、次年度の計画改善に活かす	学校評価の結果を分析し、教育委員会各課に情報提供することにより、18事業の事業計画の改善を図り、教育委員会全体の意識向上につなげることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

学校の運営改善につながる学校評価の実施と活用の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	学校評価の活用状況 (「学校評価のシステムが学校運営の改善に役立つものとなっている」と回答する学校の割合)	97% (39%)	98% (37%)	100% (41%)	100% (50%)
	目標設定理由	活用状況は 100%に達しており、学校運営の改善に大変役立っていると回答した学校も年々増加している。 このことから、平成 25 年度には、半数以上の学校が大変役立っていると回答するよう、年次毎の目標値を設定した。			
	現状分析 【義務教育課】	学校評価の活用状況が 100%に達している。各学校において自己評価及び学校関係者評価システムが十分に定着していることが伺える。また、学校運営の改善に役立っていると回答する学校の割合も微増の傾向が見られる。今後とも、学校運営の改善に向けた客観的で効果的な方法・活用について検討していきたい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	学校評価の共通評価項目による評価 (学校運営に関わる市内共通評価項目について、できている方であると評価している保護者の割合)	80%	84%	84%	88%
	目標設定理由	共通評価項目の保護者からの評価については、概ね高い数値を示しているが、ここ数年はやや下降してきている。 まずは回復を目指して、平成 24 年度は前年度と同じ目標値とし、平成 25 年度には、さらに 1%増を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【義務教育課】	共通評価項目の保護者からの評価については、目標値までは至らなかったが、全体的に増加傾向が見られ、概ね高い数値を示している。今後は、これまでの経年の結果を考慮した上で、共通評価項目の焦点化及び再構成について検討していきたい。			

指標 1 の () は、「大いに」役立っていると回答する学校の割合

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

事務の情報化などにより事務処理に関わる効率化を図り、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	充実した教育活動を支援するための人的支援を進めます	スクール・サポート・スタッフ事業 【指導課】	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。	学校長の要望に応じてスクール・サポート・スタッフを配置する	学校の要請に応じて、スクール・サポート・スタッフを適宜配置することができた。特に必要性の高いところには重点的に配置をした。	A
2	学校へ寄せられるさまざまな要望に応える相談窓口の設置と専門員の配置を進めます	学校諸問題対応対策事業 【義務教育課】	学校運営上の課題、危機管理などについて学校からの相談に対して、弁護士・医師・大学教授などの専門家から必要な指導・助言を得る。	学校運営の相談と学校事故の対応を包括的に行うなど、学校支援の充実を図る	本年度より7級職の室長を配した担当室を設置することにより、多様な苦情や要望に対して迅速かつ適切な対応に努めた。	A
3	事務処理に関わる情報化を進めます	校務情報化の推進 【教育センター】	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの開発を進め、運用を図る。	校務支援システムの運用を開始する	モデル校において、校務支援システムの検証を行い、26年度からの全校運用に向け、準備が進んだ。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

教職員が子どもと向き合う時間の拡大を図る取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	教職員の意識 (「子どもとじっくり向き合うことができる」と回答する教職員の割合)	66%	68%	71%	70%
	目標設定理由	授業時間数は、新学習指導要領により週当たり 1~2 単位時間の増となり、放課後の時間が不足している中で、量的にも質的にも「子どもとじっくり向き合う」時間をつくり出して行かなければならない。 前期計画においては、平成 23 年度までに 70% となることを目指して、段階的に目標を設定したところであるが、年々上昇してはいるものの、物理的に解決すべき課題が多いことから、その目標を達成できていない。 この現状を踏まえ、後期計画においては、前期計画における上昇率を勘案し、平成 25 年度までに 70% となることを目指して、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	前年度が 68%、25 年度が 71% と、毎年度の目標値を達成している。これは、各学校の多忙化解消に向けた取り組みが一定の成果として現れていると考える。今後も、校務支援システムの導入などにより、教職員の多忙化解消に努めていくようにする。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある幼稚園・学校づくりを実現するために、各園・学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。さらに、学力向上推進校、センター校などの先進的な取り組みを充実します。また、市川市のこれまでの取り組みを活かした、新たな学校運営のあり方についても研究を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校教育3カ 年計画の実現 を支援します	創意と活力のある 学校づくり事業 【指導課】	各幼稚園及び各学校が実態 や特色を活かし、創意と活力 に満ちた取り組みを実施す ることで、特色ある学校づく りを行う。	学校教育3 カ年計画実 現への助言 と評価を行 う	各幼稚園及び各学校 とともに、3カ年計画に 基づき、学力向上、心 の教育など、具体的で 個性的な取り組みを 進めた。	A
2	先進的な取 組みを進める 学校を支援し ます	自主公開の支援 【指導課】	全学校で自主公開が行われ るよう支援をする。	自主公開を 支援し、内 容の充実を 目指す	全校で主体的な公開 研究会を実施するこ とができたので、継続 したい。	A
		センター校構想 【指導課】	各教科・分野のセンター的役 割をもった学校の設置につ いて検討する。	先進事例を 周知し、各 校の取組み を支援する	特に小学校において、 研究教科が国語・算数 に偏向しているので、 他教科にも幅が広がる ように奨励してい きたい。	A
3	学校整備の見 通しをふまえ て、一貫校な どの新しい学 校に関わる研 究を進めます	新しい学校に関わ る研究 《2-2-2再掲》 【義務教育課】	学校整備の見通しをふまえ て、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)や一 貫教育校など、新しい公立学 校運営の仕組みを研究する。	塩浜小・中 学校を指定 し、小中連 携のあり方 の研究結果 をまとめ、 今後の方向 性を定める	検討委員会を開催し、 教育内容等を協議し た。また、傍聴者から も参考意見を集約し た。併せて、地域・保 護者を対象とした説 明会を開催した。教 員、保護者と加茂学 園・長狭学園を視察し た。	B

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

学校の自律的・主体的かつ特色ある学校運営を支援する取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	学校教育3カ年計画の各学校の評価 (「特色ある学校づくりが進んでいる」と回答する学校の割合)	100%	98%	100%	100%
	目標設定理由	平成23年度に100%を達成し、後期計画においても、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、特色ある学校づくりが推進されるものであることから、23年度の数値を維持することを目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	25年度も、各校から提出された「市川の学校教育3カ年計画」に基づき校長面接を実施した。校長からは5つの観点について、各校で創意工夫をこらした取り組みについて報告があった。特に、学力向上に向けての取り組みは、各校の取り組みに加えて、ブロックでの取り組みが広がりつつあるので、さらに推進したい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
2	自主公開校の数	56/56校	56/56校	56/56校	56/56校
	目標設定理由	全ての学校で課題に応じたテーマを設定し、研究を推進している。授業公開により、お互いの授業を見合うことは、教職員の資質能力を高めるために重要なことであるので、23年度の数値を維持することを目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	25年度も全校で公開研究会、または自主公開を実施することができた。市全体で、657学級が公開授業を行い、参観者も1,211名を数えた。しかし、学校によっては、参観者数が少ない所もあり、研究内容の充実及び周知の工夫について引き続き努力が必要である。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	学校教育3カ年計画の各学校の評価 (「子どもが通っている学校は、特色ある取り組みや教育を進めていると思う」と回答する保護者の割合)	70%	69%	67%	74%
	目標設定理由	学校は、保護者や地域に対し、積極的にその取り組みを公開し、情報を発信する義務があり、各学校において積極的な取り組みを進めている。 平成23年度70%の達成率であるので、毎年度2%増を見込んで、目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	「信頼される開かれた学校づくり」に向けての取り組みとして、各学校では、各種便りでの広報、ホームページの更新による周知、学校公開日の積極的な設定などを行っている。しかし、PTA活動に対する参加率は伸び悩んでおり、保護者に学校の取り組みを身近に感じていただける機会が十分に持っていない。今後は、オープンスクールなど、学校行事に参加する良さをもっと積極的に伝え、学校に足を運んでいただく機会を増やし、学校の特色ある取り組みを実感してもらえよう努力する。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、オープンスクールなど学校行事に参加する良さを保護者や地域に対して積極的に周知を進める必要がある。

2-3-1 地域を支える人材の育成

地域活動をいっそう推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、小学生、中学生、高校生などを対象とした研修会を開催し、地域に貢献できるリーダーを育成します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	地域に貢献できる子どものリーダーを養成し、活用する取り組みを進めます	青少年指導者育成事業 【青少年育成課】	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。	育成した青少年指導者を地域で活かすための組織づくりを進める	学習成果を生かすプログラムにした指導者育成の講習会を計画通り実施することができた。	A
2	地域活動を支える指導者やボランティアの発掘や育成、活用を地域団体とともに進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) 【生涯学習振興課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	コミュニティサポート委員会での情報交換を活発にし、地域団体の共助を促進する	コミュニティサポート委員会によって「人とのつながりが広がったか」という問いに、93%の委員が「そう思う」「とてもそう思う」と回答するなど共助に貢献した。	A
		学校と地域を結ぶ人材の養成 【生涯学習振興課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	養成講座を2回実施する 中学校区でモデル地区を2地区設定し、学校と地域を結ぶコーディネーターを配置する	今年度、中学校においては、第八中・塩浜中・南行徳中において学校支援コーディネーターを配置した。コーディネーターの広報活動にも努め、26年度はさらに拡大し、第二中・第五中・第六中・第七中に新たに配置される予定である。 養成講座は、先進的な取り組みを行っている江戸川区の講師をお迎えした。講座は、予定通り2回実施し、次期学校支援コーディネーターの養成を推進した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

地域活動を支える指導者やボランティアとして関わる環境整備の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	コミュニティクラブに登録するボランティアの人数	545人	501人	499人	585人
	目標設定理由	ボランティアの高齢化に伴いボランティア数が減少しないよう、1ブロックで1名以上の増加を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【青少年育成課】	高齢化に伴う減少数に対し新たなボランティア増加数が少ないために目標が達成できなかった。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、学生ボランティアなど新たなボランティアの確保に努めていく必要がある。

2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進

地域活動の活性化を図るために、さまざまな体験の機会を提供している地域団体の活動を支援します。また、子どもを含めた地域住民と一緒に活動できる拠点づくりを進めます。さらに企業やNPOなどを含む関係機関と連携し、蓄積された知識や多彩な人材を地域活動に活かすことのできる環境を整えます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	地域活動に参加するきっかけづくりを進めます	コミュニティサポート事業 (情報交換) 《1-1-1再掲》 【生涯学習振興課】	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。	コミュニティサポート委員会での情報交換を活発にし、地域活動の情報を学校に提供する	コミュニティサポート委員会で得た地域の情報が、コミュニティサポートだよりや学校だよりを通して児童生徒・保護者・地域住民に伝えることができた。	A
		コミュニティクラブ事業 【青少年育成課】	子どもたちの地域活動を充実させるために、地域が主体となって実施するスポーツや遊び、文化活動を支援する。	学生ボランティアを積極的に募集する	学生ボランティアの募集を積極的に行えた。	A
		学校と地域を結び人材の養成 【生涯学習振興課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	中学校区でのコーディネーターの配置を推進する 養成講座を2回実施する	今年度、中学校においては、第八中・塩浜中・南行徳中において学校支援コーディネーターを配置した。コーディネーターの広報活動にも努め、26年度はさらに拡大し、第二中・第五中・第六中・第七中に新たに配置される予定である。 養成講座は、先進的な取り組みを行っている江戸川区の講師をお迎えした。講座は、予定通り2回実施し、次期学校支援コーディネーターの養成を推進した。	A
		学校施設開放事業 【生涯学習振興課】	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。	学校の体育施設などの効率的な利用を推進して、地域住民や子どもたちのスポーツ、文化活動の充実を図る	環境や利便性の良い学校では、概ね許容量に達しているが、各学校施設の活動状況一覧を作成し、利用希望者に対応した結果、登録団体及び登録数を増やすことができた。	A

2	地域団体の活動を総合的に発信できる体制の整備を進めます	青少年団体の活動を広報する体制の充実 《1-1-4再掲》 【青少年育成課】	市川市子ども会育成会連絡協議会や、市川市青少年相談員連絡協議会などの広報活動を活性化することを目的として、各団体と連携し広報する体制を整備し、充実を図る。	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の共同による広報活動を支援する	市川市子ども会育成会連絡協議会及び市川市青少年相談員連絡協議会の活動に関わる広報活動を支援した。(広報いちかわへの掲載やチラシの配布等)	A
---	-----------------------------	---	---	--	--	---

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

地域活動に参加するきっかけづくりに関わる取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	学校施設開放団体の登録人数	736団体 20,740人	694団体 19,599人	722団体 22,346人	745団体 21,200人
	目標設定理由	現在、利用団体数は施設の許容量にほぼ達している状況であるが、利用可能な学校を紹介することで、微増させることを目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	利用団体数は、環境や利便性の良い学校では、概ね許容量に達しているが、利用可能な学校は、利便性等の問題がネックとなっている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	地域活動に参加するきっかけづくりが進んでいる状況 (「地域活動に参加するきっかけづくりが進んだ」と回答するコミュニティサポート委員の割合)	58.6%	70%	71%	70%
	目標設定理由	コミュニティサポート委員会では、平成22年度より学校支援を重点的に推進しているため、「地域活動に参加するきっかけづくりが進んだ」と回答するコミュニティサポート委員の割合を上昇させることは困難な状況にあるが、22年度の現状(68.1%)を維持しつつ、微増させることを目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	今年度は、初めて学校支援コーディネーターを委嘱し、20校に25名を配置することができた。学校支援活動は、地域活動に参加するきっかけ作りとなるものであり、最終的には家庭・学校・地域の連携を実現し、地域社会の活性化の一役を担うものと考えられる。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。さらに、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。

また、読書を通して地域の人たちが関わり合う読書コミュニティの推進のために、学校や地域の図書館を中心に、誰もが読書に親しめる環境づくりをいっそう進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭・学校・地域の連携を推進する人材を育成します	コミュニティサポート事業 (主任研修会) 【生涯学習振興課】	学校における地域との連携窓口や、連携の推進役としてコミュニティサポート主任を位置づけ、研修や日常の実務を通して、リーダーを育成する。	研修会を2回実施し、コーディネーターとの合同研修会を1回実施して、地域との連携窓口としての意識を高めていく	研修会によって、コミュニティサポート主任としての役割が認識でき、実践記録の作成によって、各学校の課題と方針が明確になった。	A
		学校と地域を結び人材の養成 《2-3-2再掲》 【生涯学習振興課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	中学校区でのコーディネーターの配置を推進する 養成講座を2回実施する	今年度、中学校においては、第八中・塩浜中・南行徳中において学校支援コーディネーターを配置した。コーディネーターの広報活動にも努め、26年度はさらに拡大し、第二中・第五中・第六中・第七中に新たに配置される予定である。 養成講座は、先進的な取り組みを行っている江戸川区の講師をお迎えした。講座は、予定通り2回実施し、次期学校支援コーディネーターの養成を推進した。	A
2	家庭・学校・地域が関わる仕組みづくりを進めます	読書コミュニティの推進 《1-1-5再掲》 【教育センター】	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。	読書コミュニティ活動を通じた異校種間交流を推進する	公共図書館と公立幼稚園との更なる連携を図るために、話し合いの場を設定したり、各学校における保護者や地域のボランティア活動を紹介したりして、学校・家庭・地域が組織的に連携できるように支援を行った。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

学校と地域を結ぶコーディネーターの養成を図る取り組みの状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	学校と地域を結ぶコーディネーターの養成講座を受けた人数	44人	65人	53人	55人
	目標設定理由	中学校区での学校支援を推進しているが、将来的に1つの中学校区に複数のコーディネーターがいることが活動を円滑にすると考えられるので、養成講座の受講者数は、小・中学校の学校数を目標値とした。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	学校支援や、学校支援コーディネーターの知名度が上がってきたこともあり、学校数を上回る参加希望があったが、当日の欠席があり、目標を下回る結果となった。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
2	学校と地域を結ぶコーディネーターの養成講座の実施状況 (実施回数と受講者の意識〔学校と地域との連携の橋渡し役としての自覚をもてた人の割合〕)	2回 86%	2回 91%	2回 92%	2回 95%
	目標設定理由	講座実施回数は、各地域から受講する受講者の負担増とならない配慮が必要であることから、引き続き、年2回とした。 また、受講者の意識については、受講者は、基本的に学校や地域のために役立ちたいという意識をもって受講しているため、学校と地域との連携の橋渡し役としての自覚をもてた人の割合は100%となることが望ましいことから、25年度には、できる限り100%に近づけることを目指して、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	現状では家庭・学校・地域の連携の橋渡し役として役立ちたいという人の割合は90%を超えている。残りの方は、橋渡しや連携の重要性は認識しているものの、自分には役割が重過ぎると感じている人である。全てを自分ひとりで行うわけではないこと、業務の合理性を図ること、行政としてのバックアップなど、橋渡しをしたいと思えるよう推進するものとし、できる限り割合を高めていければと考える。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だよりや Web ページなどによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。さらに家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織である P T A 活動の充実と改善を行い、学校の活性化を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭・地域が学校に参加できる環境を整えるための、家庭・学校・地域の支援を進めます	学習支援推進事業 【指導課】	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者や地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。	地域教育力を活用した教育活動を推進する	地域の教育力を活用しようとする環境づくりは定着し、若い教職員の教育力にも寄与している。しかし、予算が削減されており、活用が縮小する危険がある。	A
		幼稚園評議員制度の充実 【教育政策課】	地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。	幼稚園評議員制度の活性化を図り、各園の実績を情報提供することにより、さらなる充実を図る	年度初めの評議会において園の目標や運営方針、課題について積極的に情報提供し、幼稚園行事を参観することにより、幼稚園教育や運営への理解が深まり、地域に愛される開かれた園づくりを推進することができた。	A
		学校評議員制度 【義務教育課】	学校評議員制度を整備・充実させ、学校の活性化を図る。	学校運営の改善のため学校評議員制度の活性化を図り、情報提供及び実績報告書の有効活用を進める	各学校では、年間2回から4回の学校評議員会を開催している。また、新たな要綱を整備し、組織の効果的な見直しを図った。	A
		学校情報化研究事業（学校 Web ページの作成・更新の支援） 【教育センター】	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。	学校 Web ページの更新を支援する	ホームページ担当者研修会を実施した。また、学校への出前研修も行った。	A

	コミュニティサポート事業 (学校の支援) 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。	コミュニティサポート委員会での情報交換を活発にし、学校からの情報発信と学校支援の依頼を行う	25年度は、初めて学校支援コーディネーターを20校に配置し、その中から柏井小と第八中の実践発表で理解を深めた。	A	
	学校と地域を結び人材の養成 《2-3-2再掲》 【生涯学習振興課】	学校のニーズと地域の実情を理解し、学校教育と地域の人材などの社会的資源を結びつける役割をもつコーディネーターの養成を推進する。	中学校区でのコーディネーターの配置を推進する 養成講座を2回実施する	今年度、中学校においては、第八中・塩浜中・南行徳中において学校支援コーディネーターを配置した。コーディネーターの広報活動にも努め、26年度はさらに拡大し、第二中・第五中・第六中・第七中に新たに配置される予定である。 養成講座は、先進的な取り組みを行っている江戸川区の講師をお迎えした。講座は、予定通り2回実施し、次期学校支援コーディネーターの養成を推進した。	A	
2	PTA活動の改善と充実を支援します 【生涯学習振興課】	PTA活動充実のための支援	PTA活動充実に向け、PTA連絡協議会への支援を行う。	PTA連絡協議会に対し、活動の支援を行う	会長意見交換会の実施や組織・事業の見直し等に対して支援を行うことができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

学校への関心を高め、PTA 活動の活性化を図る取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	PTA 活動の活性化の状況 (「PTA 教育フォーラムで得た情報を、PTA 活動の活性化に活かしたい」と回答する参加者の割合)	90%	91%	94%	95%
	目標設定理由	各単位 PTA 活動の活性化につながるような参加者の意識向上を期待して、平成 24 年度には 2% の増を、平成 25 年度にはそれ以上を目指して、目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	「防災」という各学校における喫緊の課題をテーマとし、PTA と学校・地域との連携の在り方や具体的な解決策について高い意識を持って意見交換できた。各学校・PTA の工夫や対策を自校の PTA 活動の参考にしてもらうことにより、活動の充実を図った。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	PTA 活動の活性化の状況 (学校評価の中で、「積極的に PTA 活動や家庭教育学級に参加している」と回答する保護者の割合)	49%	47%	48%	60%
	目標設定理由	就労等を含むさまざまな社会状況の中で、PTA 活動に積極的に参加する保護者の割合を 100% に近づけることは大変に難しい課題である。 このことから、積極的な働きかけによって、基本計画の期間が終了する平成 25 年度に 60% に近づけることを目指して、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	昨年度に比べ、小学校、中学校ともに結果は現状維持となった。今後、実態に即した PTA の在り方を再考する必要があると感じている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	「学校たより等で、学校の様子を十分に伝えてくれている」と回答する保護者の割合	93%	93%	93%	95%
	目標設定理由	「開かれた学校」、「学校評価」等の推進が示されて以降、各校では、情報発信に努めているが、保護者ニーズの格差や発信媒体の限度から、大幅な目標値向上は厳しい現状にある。 情報発信の内容や手段の工夫を通し、わずかずつでも向上させることを目標に毎年度 1 ポイントの上昇を目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【義務教育課】	23 年度と同様、高い数値を示している。極めて多くの保護者・地域が学校の情報発信について肯定的に受け止めている。こうした保護者・地域の願いを学校の活性化に繋げていくことができるよう、今後とも各学校と連携を図りながら、情報発信の内容や手段を検討していきたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援

企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりを進めます	生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業 20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A
		学びを支える人間ネットワーク 《1-4-2再掲》 【教育センター】	専門知識や技能・経験などを有する方をボランティアに登録するとともに、Webページに最新情報を掲載し、幼稚園・保育園・学校・地域団体が講師依頼など人材の活用を図りやすい環境を整える。	サポーターバンク資料集を作成及び配付する登録者の募集及び更新を行う	151件（個人・団体）の登録があり、福祉関係の講座の活用があった。各校ごとに講師との連携がとれてきたように思われる。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの進捗状況	生涯学習情報をホームページで検索できるようにした	関係機関との連携は進んでいるが、システムの改善には至らなかった。	企業 20社・NPO 10団体・3大学	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する
	目標設定理由	生涯学習に関する情報を生涯学習振興課ホームページから検索ができるようにしたので、引き続き情報の収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムをさらに改善・充実していくことを目標とした。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	連携条件が異なるため、データベースとしては活用が難しい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

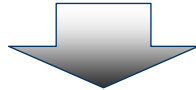
(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

基本的方向3 市川の教育の姿



目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を
推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策一覧》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える

P. 96-105

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

P. 96

3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

P. 99

3-1-3 子育て支援の充実

P. 102

3-2 一人ひとりに応じた教育的支援を推進する

P. 106-120

3-2-1 特別支援教育の推進

P. 106

3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

P. 110

3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

P. 113

3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

P. 117

3-2-5 教育機会均等の確保

P. 119

3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する

P. 121-134

3-3-1 危険回避能力などの育成

P. 121

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

P. 123

3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進

P. 126

3-3-4 学校の危機管理体制の充実

P. 128

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

P. 130

3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備

P. 133

3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する

P. 135-148

3-4-1 生涯学習機会の充実

P. 135

3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進

P. 138

3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

P. 143

3-4-4 文化財の保護と活用

P. 146

3-5 責任ある教育行政を確立する

P. 149-151

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

P. 149

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付けるために、自然体験や芸術に触れる機会などにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心をもつことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人ひとりの個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳心の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	生きる力の基礎を培う教育を進めます (幼児教育)	創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育3カ年計画の推進) 《1-1-1再掲》 【指導課】	学校教育3カ年計画に「確かな学力・豊かな心・健やかな体・信頼される開かれた学校づくり」の4つの柱を位置づけ、各幼稚園及び学校の実態や特色を活かした、特色ある学校づくりを支援する。	改善状況を把握し、計画の推進に関わる指導助言を行う	どの園も園内研修や公開保育に努めており、研修体制も整ってきている。小学校につながる幼児教育の視点が今後は必要。	A
		幼稚園教諭の研修の実施 (公私立幼稚園合同研修会) 《2-1-2再掲》 【教育政策課】	公私立幼稚園教諭が相互の特質をふまえ、共通理解・認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を図る。	公私立幼稚園の合同研修会を開催する	「これからの幼児教育～子ども・子育て支援新制度から考える～」など、幼児教育の実践的な研修だけではなく、新しい制度を理解するための研修等を行い、今後の幼児期の教育の課題について考え、資質の向上が図られた。しかし、公立幼稚園主催研修、私立幼稚園月例研修会への相互の参加者が前年度より減となり、日程調整を含めた今後の実施方法については検討する必要がある。	B
		ひまわり学級(特別支援学級)の充実 【就学支援課】	特別な支援を必要とする子どもに対し、幼稚園の集団の中での育ち合いを基本としながら、通常学級の子もたちとのふれあいの中で、基本的な生活習慣を育成し、自立を目指す。	南行徳・大洲・百合台幼稚園でひまわり学級を継続する	特別に支援が必要な園児に対し、公立幼稚園3園でひまわり学級を開設し、園児28名に対して小集団での指導を行った。小集団ならではのきめ細かい丁寧な指導により、基本的な生活習慣は身につけたと考えている。	A
		生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校〔幼稚園〕・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備) 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

集団生活や遊びを通して、生きる力の基礎を育てる取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	幼稚園教諭の意識の状況 (幼稚園評価の「幼稚園教諭の意識」に関する項目について、「意識は高い」と回答する保護者の割合)	97% (22年度)	97%	97%	99%
	目標設定理由	生きる力の基礎を育む取り組みの成否は、幼稚園教諭の意識が大きく影響することから、100%の目標設定が理想である。 しかしながら、幼稚園教諭に対する保護者の要求は多様化しており、すべての保護者から幼稚園教諭の意識が高いとの回答を得ることは困難である。 そこで、前期同様、基本計画の期間が終了する平成25年に100%にできるだけ近づけることを目指し、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	目標値は達成できなかったが、保護者を対象として実施した「幼稚園評価アンケート」の設問のうち、割合が低かった「幼稚園は子ども一人ひとりに応じた丁寧な援助や指導を行っている」が94.3%から95.8%へと増えており、個々の園児への配慮や多様化するニーズへの対応ができてきている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	指導内容の工夫の状況 (幼稚園評価の「指導内容」に関する項目について、「工夫している」と回答する保護者の割合)	95%	95%	95%	97%
	目標設定理由	指導内容の工夫の状況は、教育や保育の内容の状況を表わす項目であることから、生きる力の基礎を育む取り組みの効果を高めるためには、100%の達成が理想である。 しかしながら、22年度の現状は、目標を達成できていないばかりか、21年度の現状を下回っている。 そこで、まず、21年度の現状まで回復させた上、さらに向上させることを目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	25年度は、23年度の後期実施計画現状値から変化なく、目標値は達成できなかった。これは、保護者を対象として実施した「幼稚園評価アンケート」の設問のうち、「食事のマナー・着替え・うがい手洗い等の基本的習慣が身についているかが91.5%で他の設問の中では低い評価であり、昨年の93.6%より低くなっていることによる。他の項目(「幼稚園は、挨拶・言葉づかい・マナーなど指導を適切に行っている」「子どもは、園生活に慣れ、安心して遊んでいる」「子どもは、友達と一緒に遊びを楽しんでいる」)の平均は、96.7%であり、目標値に近付いている。生きる力の基礎を育むためには、基本的な生活習慣を身につけていくことが必要であり、家庭と連携しながら、心豊かな子どもを育てることができるよう教育環境を整えていく。			

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
3	子どもの成長の変化の状況 (幼稚園評価で「子どもの成長をみることができた」と回答する保護者の割合)	98%	99%	98%	100%
	目標設定理由	幼稚園での教育が、子どもの成長を促すことを目的に行われていることを考慮すると、100%の達成が理想である。 前期計画においては、保護者のさまざまな視点を考慮し、100%にできるだけ近づけることを目指して、目標を設定したところであるが、保護者は、日々、子どもの成長を感じ取っていることからすれば、すべての保護者から「子どもの成長をみることができた」との回答を得ることも不可能ではないと考えられる。 そこで、後期計画においては、100%を目指し、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	保護者を対象として実施した「幼稚園評価アンケート」の設問である「幼稚園の行事に参加することで、子どもの成長を見ることができた」では昨年度より1ポイント低くなり、目標を達成することができなかった。保護者参加型の取り組みを通して、すべての保護者に子どもの成長をより感じていただけるよう、目標値の達成を目指したい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

子どもの発達や学びの連続性を重視し、幼稚園・保育園などと小学校・特別支援学校との連携による幼児教育の充実を図ります。さらに、子どもの発達段階に即した教育の実践に向けて、幼稚園・保育園の特性を活かしながら、子ども同士の交流、職員同士の情報交換や合同研修などを行い、連携を強化します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	幼稚園と保育園との交流を図ります	幼稚園教諭と保育士との交流 【教育政策課】	幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を図る。	幼保相互の保育参観・保育実地研修を実施する	幼保相互の保育参観・実施研修等への参加、そのフィードバックにより、相互理解が進んだ。幼稚園教諭の保育園における研修等への参加者が少なく、日程調整を含めた今後の実施方法について再検討し、より充実させていきたい。	A
2	幼稚園・保育園と小学校との交流を図ります	幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進 《2-2-2再掲》 【指導課】	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。	2 幼稚園・2 小学校を連携モデル園・校に指定し、連携を支援する	モデル園・校については連携が定着しており、教員どうしの交流も行っている。しかしながら他の園・校については交流が停滞しているのも否めない。また、幼児教育の視点での交流ももう一歩である。	A
		特別支援教育体制整備事業 (スマイルプラン) 【指導課】	義務教育段階の「個別の教育支援計画」について、市内共通の様式を整え「市川スマイルプラン」として、活用を図っていく。	スマイルプランを活用した引き継ぎや情報共有の体制を充実させる	要項を改訂し各学校に配付した。発達センター保護者への説明会、小・中学校の入学説明会での説明依頼、幼稚園等への情報提供を実施した。作成数（前年比）：小学校 230 人（69 人増）中学校 17 人（5 人減）	A
3	幼稚園・保育園などと小学校の保護者同士の交流や情報交換の場を提供する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 (めぐみ・みのり家庭教育学級) 【生涯学習振興課】	幼稚園・保育園に広く家庭教育学級運営事業の情報提供を促す。	未就学児をもつ保護者を対象とした学級の開催について情報提供する	学級の開催について、チラシや教育委員会ホームページでの告知に加え、地域新聞・ケーブルテレビ局と連携することで幅広く情報の提供を行うことができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

幼稚園・保育園・小学校の交流の機会を増やす取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	幼稚園・保育園・小学校での交流の 機会の事例数 (8幼稚園・39小学校)	年間を通して 継続して 実施した数 20回 単発で実施 した数 178回	年間を通して 継続して 実施した数 12回 単発で実施 した数 91回	年間を通して 継続して 実施した数 11回 単発で実施 した数 153回	年間を通して 継続して 実施した数 30回 単発で実施 した数 208回
	目標設定理由	幼稚園教育要領、保育所保育指針や小学校学習指導要領においても、幼稚園と小学校の交流機会を設けることが留意事項として示されている。 小1プロブレムに代表されるような接続時の問題を解決するために、幼・保・小の交流機会のさらなる増加を目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	前年度の現状値と比較すると、年間を通して継続して実施した数は1回減少したが、単発で実施した数は、62回増加した。近年、交流内容の精選により、減少傾向のある中で、増加しており、学校において子どもの学びの連続性の確保の重要性が認識された結果であると考え。今後は、幼稚園・保育園の新たな枠組みも見据えつつ、小学校教育への円滑な接続を図るため、幼児と児童の交流機会を増加させたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後も交流の機会の確保に努める必要がある。

3-1-3 子育て支援の充実

幼稚園・保育園などのもつ専門性を活かして、子育てに不安を抱える保護者に対する相談や指導体制を充実します。また、施設の開放や子育て家庭のふれあいの場づくりなどを進め、地域に開かれた幼稚園・保育園として、子育て支援活動の充実を図ります。さらに、幼児教育センターの早期実現を目指します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	家庭と地域、幼稚園・保育園などとの連携を強化する取り組みを進めます	家庭教育学級運営事業 (めぐみ・みのり家庭教育学級) 《3-1-2再掲》 【生涯学習振興課】	幼稚園・保育園に広く家庭教育学級運営事業の情報提供を促す。	未就学児をもつ保護者を対象とした学級の開催について情報提供する	学級の開催について、チラシや教育委員会ホームページでの告知に加え、地域新聞・ケーブルテレビ局と連携することで幅広く情報の提供を行うことができた。	A
		幼稚園開放・未就園児保育の実施 【就学支援課】	子育て支援事業の一環として、未就園児親子を対象とした保育をはじめ、施設開放を実施し、遊びや運動などのふれあいの時間を通じて、健やかな育ちにつなげ、地域へ子育て支援を提供する。	公立8園で園庭開放・未就園児保育事業を継続する	公立幼稚園における子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園で園庭開放(延べ865回、47,658人)と未就園児保育(延べ115回、3,739人)を実施した。 47,658人もの参加を得たことから地域への子育て支援を提供できたと考えている。	A
		幼稚園の子育て相談窓口設置 【就学支援課】	幼児期の子育てに関し、多様化する悩みを抱える保護者の精神的な負担軽減を図る。	公立8園で子育て相談事業を継続する	子育て支援の充実を図るため、公立幼稚園8園に子育て相談窓口を設置し、延べ153件の相談に応じた。相談・要望に全て対応できたことから、保護者の悩みに対応できた。	A
		幼児教育相談事業 【就学支援課】	公私立幼稚園の特別支援教育を図るため幼児教育相談員(特別支援教育の有識者)を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。	相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する	公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、幼児教育相談員4名により、公私立幼稚園29園を巡回し、延べ949件の相談に応じた。相談を希望する公私立幼稚園29園を巡回したことで幼稚園における特別支援教育の充実を図ることができた。当該事業の周知を図っていききたい。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

		<p>幼稚園評議員制度の充実 《2-4-2再掲》 【教育政策課】</p>	<p>地域に愛される開かれた園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。</p>	<p>幼稚園評議員制度の活性化を図り、各園の実績を情報提供することにより、さらなる充実を図る</p>	<p>年度初めの評議会において、園の目標や運営方針、課題について積極的に情報提供し、幼稚園行事を参観することにより、幼稚園教育や運営への理解が深まり、地域に愛される開かれた園づくりを推進することができた。</p>	A
2	<p>幼児教育センターを設置します</p>	<p>幼児教育センターの設置 【教育政策課】</p>	<p>幼児教育センターの開設に向け「幼児教育センター構想」を策定、具体的な事業展開に向け検討を行う。</p>	<p>幼児教育センター設置に向け、検討結果に基づき対応方法を決定する</p>	<p>幼稚園教育要領の改正に伴って幼稚園が地域における幼児教育のセンター的機能を持つようになったことから、新たに設置はしない方向である。</p>	—

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

子育てに関する相談がしやすい環境整備の状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	子育て相談窓口の状況 (認知度)	68%	76%	81%	100%
	目標設定理由	公立幼稚園に設置した子育て相談窓口について、看板等の設置により周知をしているが、在園児の保護者すべてに認知されていない状況にある。 そこで、25年度には100%となるよう、段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【就学支援課】	目標値には及ばなかったが、23年度から25年度の現状値が年々増加しており、着実に子育て相談窓口が周知されてきていると考えられる。			
	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【就学支援課】	目標
2	幼稚園開放・未就園児保育の状況 (幼稚園開放の日数・未就園児保育の人数〔8公立幼稚園の1月当たりの日数及び人数〕)	幼稚園開放 (月平均 85日) 未就園児保育 (月平均 603人)	幼稚園開放 (月平均 86日) 未就園児保育 (月平均 408人)	幼稚園開放 (月平均 72日) 未就園児保育 (月平均 311人)	幼稚園開放 (月平均 100日) 未就園児保育 (月平均 600人)
	目標設定理由	幼稚園開放の日数については、東日本大震災の影響等により、目標値を達成できていないことから、まずは、これを達成することを目指して前期計画と同様の目標値を設定した。 また、未就園児保育については、少子化により未就園児数が減少する傾向にあり、その人数を拡大していくことは困難な状況にあることから、現状を維持することを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【就学支援課】	幼稚園開放の実績(月平均)の推移は、23年度85日、24年度86日、25年度72日と開放日が固定化しているため大幅な変化はない。未就園児保育の実績(月平均)の推移は、23年度603人、24年度408人、25年度311人となっており、減少が続いている。要因としては、幼児人口の減少及び保育園への入園の増加が考えられる。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-2-1 特別支援教育の推進

子ども一人ひとりの実態に応じた能力や可能性を最大限に伸ばし、社会の一員として自立する力を身に付けるために、特別支援教育を推進する計画の策定を目指します。また、保護者と相談しながら適切な就学を行うとともに、特別支援学校・特別支援学級の環境整備を人員配置の面からも進めます。さらに、研修の充実などによる教職員の専門性の向上を図り、発達障害のある子どもを含めた一人ひとりの学習ニーズに応じた教育的支援を推進します。

1. 実施事業の点検結果

No.	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	特別支援教育の推進体制の整備を進めます	特別支援教育体制整備事業 (特別支援教育推進計画の策定) 【指導課】	市川市の「特別支援教育推進計画」を策定し、計画的に特別支援教育を推進する。	具体的な取り組みを進め、課題を整理し改善する	連携協議会を2回開催し、課題についての情報交換や、取組みへの評価を行った。作業部会は、合計5回実施し、スマイルプランの改訂、リーフレットの作成を行った。	A
		特別支援教育体制整備事業 (スマイルプラン) 《3-1-2再掲》 【指導課】	義務教育段階の「個別の教育支援計画」について、市内共通の様式を整え「市川スマイルプラン」として、活用を図っていく。	スマイルプランを活用した引き継ぎや情報共有の体制を充実させる	要項を改訂し各学校に配付した。発達センター保護者への説明会、小・中学校の入学説明会での説明依頼、幼稚園等への情報提供を実施した。作成数（前年比）：小学校230人（69人増）中学校17人（5人減）	A
2	特別支援教育の環境の整備を進めます	特別支援学級の設置 【義務教育課】	特別支援学級の新規設置を進め、特別支援教育全体の充実を図る。	新規に1校設置する	北方小学校に知的特別支援学級を設置することにより、大柏小の過密化を解消した。大野小学校と妙典小学校に情緒障害の通級指導教室を26年度開設予定である。	A
		特別支援学級補助教員雇上事業 【義務教育課】	特別支援学級（知的学級）及び通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、補助教員を配置する。	補助教員を1名増員する	勤務日数を調整することにより、補助教員を1名増員することができた。このことにより、より多くの学校への支援が行えた。	A
		補助教員の配置 (通常学級に在籍する特別な支援が必要な子どもへの対応) 【義務教育課】		補助教員の増員を行う	通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への適切な指導と支援のために、延べ20名の補助教員を学校に派遣した。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	<p>特別支援教育体制整備事業 (巡回指導職員の派遣) 【指導課】</p>	<p>発達障害に関する専門的な知識を有する巡回指導職員が、特に配慮を要する児童生徒への支援のあり方などについて、教職員へ指導を行う。</p>	<p>各学校からの要請により全小中学校に派遣する</p>	<p>経験7年と5年経過の職員2名により、小学校36校、中学校16校を巡回し、教職員への具体的な指導助言を行った。</p>	<p>A</p>
	<p>幼児教育相談事業 《3-1-3再掲》 【就学支援課】</p>	<p>公私立幼稚園の特別支援教育を図るため幼児教育相談員(特別支援教育の有識者)を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。</p>	<p>相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する</p>	<p>公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、幼児教育相談員4名により、公私立幼稚園29園を巡回し、延べ720件(12月末現在)の相談に応じた。 相談を希望する公私立幼稚園29園を巡回したことで幼稚園における特別支援教育の充実を図ることができた。当該事業の周知を図っていきたい。</p>	<p>A</p>
	<p>職員研修事業 (特別支援学級等担当者・特別支援コーディネーターの支援) 【指導課】</p>	<p>特別支援学級などの担当者、各学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために研修会を実施する。</p>	<p>障害種別研修会やコーディネーター研修会を計画し、実施する</p>	<p>担当者研修会を各障害種ごとに5回、コーディネーター研修会を5回実施した。各研修会を該当の担当者以外にも案内し、より広い内容の研修を受けられるようにした。</p>	<p>A</p>
	<p>教職員研修事業 (専門性を高める取り組み) 《1-1-1再掲》 【教育センター】</p>	<p>教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上をめざす。</p>	<p>教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める</p>	<p>若年層教員の指導力向上、中堅層教員のミドルリーダー育成を図る講座を中心に72講座、延べ3,944名の参加者があり、研修会後のアンケートでは肯定的な意見が98%であった。</p>	<p>A</p>

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

特別支援教育の推進体制や環境整備の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【義務教育課】	目標
1	特別支援学級の設置数	31校 (新規1校)	31校	32校 (新規1校)	33校 (新規1校)
	目標設定理由	特別支援学級設置作業部会の計画案により、目標値を設定した。			
	現状分析 【義務教育課】	23年度には、31校目の東国分中学校に設置、24年度に北方小学校に開設予定であったが、震災の影響により開設が1年延期となった。ただし、24年度には、それまで閉級していた二俣小を再度開級した。25年度には32校目の北方小に開設した。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育センター】	目標
2	特別支援教育に関する研修の開催状況 (参加人数及び参加者のうち「特別支援教育」に関する意識が高まったと回答する教職員の割合)	360人 —	379人 99%	383人 98.2%	390人 90%
	目標設定理由	参加人数については、多くの学校において特別支援教育を教育課題として挙げていることを踏まえ、現状よりも増加させることを目指して、目標値を設定した。 また、教職員の意識については、研修参加者の90%が研修内容について活用できる又は理解しやすいと回答しているが、特別支援教育に関する意識が高まったと回答する教職員の割合は、それよりも低いと考えられ、これを向上させる必要があることから、25年度には、90%となることを目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育センター】	特別支援教育担当職員を対象にした研修会のほか、通常学級における特別支援教育の在り方という内容で研修会を実施したため、通常学級の担任の参加が増えたことにより参加人数も増加した。また、研修内容も実際の教育活動に役立つ有効なものであったため、目標値をやや下回ったが23年度より高い値になった。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
3	年度内に、校内研修を含めて特別支援教育に関する研修を受けた教職員の数	1,100人	1,129人	1,329人	1,300人
	目標設定理由	23年度の研修を受けた教職員の割合は、全教職員の約70%となっている。 25年度には、80%の教職員が特別支援教育に関する研修を受けることを目指し、100人/1年度の増加を目標値として設定した。			
	現状分析 【指導課】【教育センター】 ※ 指導課とりまとめ	10月の調査によれば、19年4月から25年9月までに研修を受けた教職員の数は1,329人となっている。市教委主催の研修会のほか、各学校で校内研修会が実施されているが、校内研修の実施をさらに推進するよう周知したい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

子どもの心の安定と自信を回復し、登校や社会参加を促すために、一人ひとりの実態に応じた子どもや保護者への支援を充実します。また、家庭・学校・NPOを含めた関係機関といっそうの連携を図るとともに、学校間における情報の共有を進めます。さらに、人間関係づくりを支援するとともに、子どもと学校のつながりを密接にし、不登校を未然に防ぐ取り組みを行います。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	不登校の子どもに対して、心の安定と自信の回復を図る場や機会をつくります	適応指導教室運営事業 (ふれんどルーム) 【教育センター】	不登校の子どもに対し、個別相談や個に応じた学習支援などを行う場を設け、学校への復帰を支援する。	自主的な学習を援助するとともに、生活体験や社会体験の不足を補い学校への復帰を図る	小集団による学習活動の他、校外学習や職場体験などに取り組むことにより、自信の回復が図られ、在籍校への復帰と高校進学の一助となった。	A
		ライフカウンセラー設置事業 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区の連携によりさらなる相談体制の充実を図る	事業開始から17年が経過し、小・中学校とともに、存在と活動内容が認知され、市川市の子どもの健全育成に向け、一人一人を大切にして活動した。中学校ブロックごとの連携も定着し、子どもの校種間の移行を支えている。「ゆとろぎ相談員」の資質も向上しており、学校のニーズも多様化にも対応している。年間延べ30万人以上の子どもたちの心の糧となっている。	A
		ほっとホッと訪問相談 【教育センター】	不登校などの児童生徒及び保護者からの依頼により、電話、面接相談のほか自宅などへ依頼者の都合に合わせて訪問相談活動を行う。	不登校などの相談を受け、電話、面接、訪問などを行いながら課題の解決に向けて支援する	電話相談349回、面接相談197回、訪問相談107回実施し、学校との連携を第一に、教育相談室、ふれんどルーム等とも連携しながら課題の解決に向かって支援した。	A

2	不登校対策のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを進めます	不登校対策協議会運営事業 【教育センター】	学校教育部各課及び教育センターが連携し、不登校のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを支援するとともに、教職員及び保護者向けのリーフレットを作成し、不登校児童生徒に対応する取り組みを充実させる。	担当者会議、拡大会議を行う不登校支援について、研究協議を進める	不登校の防止と早期対応について協議し、対応マニュアルを作成して各学校への周知を図った。	A
		生徒指導推進事業（不登校指導訪問） 【指導課】	不登校対策の充実を図るために研修会を実施し、小中学校に訪問指導することにより、対策を協議し検討する。	不登校対策主任会の開催や訪問指導を実施する	内容を精選した不登校対策主任会を行った。訪問指導では、各校の状況に応じた具体的な対策を協議・指導することができた。	A
		適応指導教室運営事業（訪問員派遣） 【教育センター】	大学院生による不登校児童生徒の家庭への訪問支援を実施し、訪問員との交流を通して意欲の回復と興味・関心の広がりを図ることで学校復帰を目指す。	家庭において、不登校児童生徒の話し相手、遊び相手としての交流を図り、個々の児童生徒に応じた支援を行う	不登校児童生徒の家庭等への訪問を実施。家族以外の人との交流を通して、意欲の回復と、興味・関心の広がりが図られた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

不登校児童生徒の状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状【指導課】	目標
1	不登校児童生徒の出現率	小学校 0.39% 中学校 2.97%	小学校 0.29% 中学校 2.84%	小学校 0.34% 中学校 3.10%	小学校 0.29% 中学校 2.55%
	目標設定理由	市川市は、全国の数値と比較して不登校児童生徒の出現率は低い状況にある。 しかしながら、中学校で表出していた生徒指導上の諸問題の低年齢化、家庭の保護能力の低下など、課題の解決が大変に難しいものもあり、小学校では、増加傾向であった。 今後も継続的な対応が必要な課題であるため、設定値を見直し、小学校で0.03%減/年度、中学校では25年度には近年の最低出現率2.56%以下を目指し、0.09%減/年度を目標値として設定した。			
	現状分析【指導課】	不登校の原因が、家庭環境の悪化に伴う基本的な生活習慣の乱れや、人間関係をうまく結ぶことができない、さまざまな疾病によるなど、多様となってきている。また、解決に向けても時間を要するようになってきている。不登校児童生徒に対する学校の早期対応や、関係機関との連携強化を今後さらに図っていかなければならない。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。

今後は、不登校の児童生徒数を減少させていくために、保護者との連携を図るとともに、関係機関との連携で生活環境を整えるための支援が必要と考える。また、不登校を予防するための取り組みを一層推進する必要がある。

3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

子どもや保護者が早期に相談できる環境づくりや教育相談の質的向上を図るために、ニーズに応じた窓口の設置や相談員の養成・研修などを進め、相談体制のいっそうの充実に取り組みます。また、学校内の相談体制の充実を図るために、各学校へ相談員を配置するとともに、教職員の研修機会の拡充をします。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	相談ニーズに応じて、相談しやすい相談体制の整備を図ります	教育相談事業 【教育センター】	保護者の子育てに関する悩みに対して、専門的見地から相談活動を教育センターにおいて行う。 悩みを抱えた子どもに対してカウンセリングや心理療法などを行い、悩みの解消を図る。	子どもや保護者のニーズに応じ、専門的見地からカウンセリングや心理療法などきめ細かな相談活動を実施し、悩みの解消を図る	相談延べ回数 6375回、相談述べ人数 754人(内新規524人)を実施し、カウンセリングや心理療法、学校や関係機関と連携をとり、悩みの解消を図るための支援を図った。	A
		ほっとホッと訪問相談 《3-2-2再掲》 【教育センター】	不登校などの児童生徒及び保護者からの依頼により、電話、面接相談のほか自宅などへ依頼者の都合に合わせて訪問相談活動を行う。	不登校などの相談を受け、電話、面接、訪問などを行いながら課題の解決に向けて支援する	電話相談 349回、面接相談 197回、訪問相談 107回実施し、学校との連携を第一に、教育相談室、ふれんどルーム等とも連携しながら課題の解決に向かって支援した。	A
		少年相談事業 【青少年育成課 (少年センター)】	6歳から20歳未満の少年やその保護者を対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。	相談窓口を開設し、電話相談・eメール相談・面接相談で対応し、木曜は19時まで電話相談を延長して行う	25年度は、電話 1,012件・eメール 273件・面接 274件と多くの相談に対応し、内容によっては学校や関係諸機関と連携し迅速に情報提供を行うなど、効果的に相談事業が実施できた。	A
		幼児教育相談事業 《3-1-3再掲》 【就学支援課】	公私立幼稚園の特別支援教育を図るため幼児教育相談員（特別支援教育の有識者）を配置し、各園へ訪問して個々の園児に対応した教諭への適正な指導や保護者からの相談業務を実施することで、幼稚園における特別支援教育の充実を図る。	相談員4名体制で公立8園、私立32園を対象に巡回する	公私立幼稚園の特別支援教育の推進を図るため、幼児教育相談員4名により、公私立幼稚園29園を巡回し、延べ949件の相談に応じた。相談を希望する公私立幼稚園29園を巡回したことで幼稚園における特別支援教育の充実を図ることができた。当該事業の周知を図っていききたい。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

2	小中学校の相談室の活用を進めます	ライフカウンセラー設置事業 《3-2-2再掲》 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区の連携によりさらなる相談体制の充実に努める	事業開始から17年が経過し、小・中学校ともに、存在と活動内容が認知され、市川市の子どもたちの健全育成に向け、一人一人を大切に活動した。中学校ブロックごとの連携も定着し、子どもの校種間の移行を支えている。「ゆとりぎ相談員」の資質も向上しており、学校のニーズの多様化にも対応している。年間延べ30万人以上の子どもたちの心の糧となっている。	A
3	教職員の研修を進めます	教職員研修事業 （専門性を高める取り組み） 《1-1-1再掲》 【教育センター】	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。	教職経験年数に応じた層別研修、職務別研修、希望研修の企画・運営を進める	若年層教員の指導力向上、中堅層教員のミドルリーダー育成を図る講座を中心に72講座、延べ3,944名の参加者があり、研修会後のアンケートでは肯定的な意見が98%であった。	A
	出前研修	【教育センター】	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。	出前研修の内容の精選・整理を行い、文書、リーフレット等で周知を図る研修を実施する	校長会で説明を行うとともに、文書や教育センターから発送する情報等で通知した。3月時点で27件の実績をあげた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

児童生徒、保護者、それぞれのニーズに応じた相談しやすい相談体制の整備状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育センター】	目標
1	「相談しやすい体制が整備されている」と回答する相談者の割合 (教育相談)	97%	98%	100%	98%
	目標設定理由	教育相談の内容は多様化しているが、ニーズに対応した相談を行っている状況から23年度97%の達成率を得た。 今後も広報活動に努め、23年度の現状を維持しつつ、さらなる向上を目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育センター】	目標を達成することができた。今後も、来談者のニーズに応じた相談ができるような体制を継続し、さらに、学校との連携を一層推進していく。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	「学校は相談しやすい体制になっている」と回答する保護者の割合	79%	82%	82%	90%
	目標設定理由	学校が、保護者にとって相談しやすい体制であることは大切であり、100%を目指したいところであるが、保護者の多様化など、相談環境にも様々な課題がある。 そこで、25年度には90%となるよう段階的に目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	毎年行っている保護者アンケート及び学校評価「保護者向けアンケート」の結果を分析し、教育相談期間を設けたり、より一層きめ細かな保護者との連絡に努めたりするなど、各小・中学校では改善を図っているが、多様化する保護者への対応は引き続き大きな課題となっている。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

市川市には日本語の指導を必要とする海外からの子どもが多く在籍しています。各学校で教育が十分に受けられるようにするために、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導を充実します。また、通訳などの支援ボランティアの養成と活用を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	通訳などの支援をする講師を派遣します	国際理解推進事業 (帰国子女・外国人児童生徒教育) 【指導課】	外国人の保護者が学校からの情報を理解し、また学校も保護者のニーズに心えるため、通訳を配置して相互理解を進める。	学校のニーズに応じた派遣と資質向上のための研修会を実施する	派遣については、特別な言語を除き派遣することができた。また、研修についても県教育委員会及び市教育委員会が実施する研修により、担当教員の指導力の向上を図ることができた。	A
2	日本の生活や文化も含めて、個別に対応できる支援体制の整備を進めます	教職員対応マニュアル等作成事業 【指導課】	教職員を対象とした初期段階の対応マニュアルと子どもを対象とした教材を作成する。	外国人児童生徒担当教員及び通訳講師と連携を図りながら、初期段階の対応マニュアル・教材を作成する	文部科学省や県教育委員会で作成されたマニュアルで十分対応できている。各学校で作成しているマニュアルの紹介や交換を行った。	—

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

海外からの子どもたちへの支援をコーディネートする取り組みの状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
1	教職員を対象とした初期段階の対応マニュアルと子どもを対象とした教材の作成の進捗状況	情報を収集した	各学校の情報交換	各学校の情報交換	教材の作成完了
	目標設定理由	小学校6校、中学校2校に外国人児童生徒のための通級学級がある。それぞれで作成している資料を検討し、本市における初期段階の対応マニュアルを作成することを目標とする。			
	現状分析 【指導課】	統一したマニュアルの作成よりも個に応じたマニュアルの作成の必要がある。そのため、文部科学省や県教育委員会が作成したマニュアルを活用したり、各学校作成資料の交換により対応を図ることが可能である。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-2-5 教育機会均等の確保

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金などの制度を活用して、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	就学援助などの制度を活用して、教育機会均等の確保に努めます	就学援助 【就学支援課】	就学に必要な経費の援助、入学に必要な準備金の調達が困難な保護者への貸付を実施し、教育機会の均等を図る。	就学援助・入学準備金の貸付を継続する	市公式Webサイトや広報紙に案内記事を掲載し、制度の周知に努めたとともに、就学援助は2,940人を認定、入学準備金は101人に貸付けを実施。教育の機会均等に貢献することができたと考えている。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

就学援助などの制度の認知状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	就学援助などの制度に関する認知状況	55%	52%	58%	70%
	目標設定理由	<p>就学援助制度に関しては、新入学する児童・生徒の保護者に対し制度紹介文書を配布、在校生すべての児童・生徒の保護者にも文書を配布、さらに広報いちかわにも年3回の周知記事を掲載。</p> <p>入学準備金貸付制度は、対象が高等学校生徒以上で、市内すべての公立及び私立の中学校と高等学校にチラシとポスターを配布し、保護者へ周知しており、さらに広報いちかわにも年2回の周知記事を掲載しているところである。</p> <p>これら援助制度は、経済的な理由を持たない家庭は、無関心という事情から認知していない場合も考えられるが、すべての児童・生徒が教育を受ける機会を逸してしまう家庭がないよう、全ての保護者に対し、引き続き周知徹底を図り、24年度は60%を、25年度には70%超を目標値として設定した。</p>			
	現状分析 【就学支援課】	<p>広報、市ホームページ、文書配布を周知手段として十分に取組んできたと考えているが、今後も目標値の上昇に向けて周知を図っていく。</p>			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-3-1 危険回避能力などの育成

子ども自身が命を守る力を身に付けるために、遊びや体験を通して、危険を早く察知する能力と未然に回避する能力の育成に取り組みます。また、子どもの発達段階に即した防犯・防災・交通安全教育を関係機関と連携して実施します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	子ども自身が自分の身を守る力を身に付けるための体験的な活動や学習を進めます	安全・安心な学校づくりの推進 (セーフティスクールプランの作成及び活用) 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。	セーフティスクールプランの見直しを行い、活用する	各学校がセーフティスクールプランを作成することにより、学校安全に対する意識が向上し、学校安全の取り組みを計画的に実施することができるようになった。	A
		安全・安心な学校づくりの推進 (安全主任研修会) 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、研修会を実施し、効果的で系統的な安全教育を推進する。	交通安全教育、防犯、防災教育などの推進のための研修会を実施する	安全主任研修会を2回(交通安全・災害安全)実施した。交通安全では、市内小・中学校の交通事故状況と傾向を、災害安全では市川市減災マップを活用した地震対策等の研修会を実施した。	A
2	関係機関と連携した交通安全教育や防災教育を進めます	関係機関と学校のコーディネート 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、さまざまな施策を実施し、安全・安心な学校づくりを推進する。	市の関係課や警察・消防と連携を図り、学校を支援する	行政や警察等関係機関と連携した研修を実施することにより、各学校の安全教育や安全管理などの充実を図ることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

安全教育の取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1	安全教育の実施状況	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 89% (22年度)	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 86%	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 93%	交通安全教育 100% 防災教育 100% 防犯教育 100%
	目標設定理由	交通安全教育、防災教育、防犯教育は、計画的及び継続的に毎年実施することが重要である。 このことから、毎年度100%の実施を目指して、目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	目標とした100%には届かなかった。防犯教室について小中学校別に見ると、小学校90%中学校100%であった。小学校については、4校において今年度未実施であったが、学校の状況に応じて2年に1度の実施等、学校の行事調整において工夫している状況が伺えた。今後とも100%実施に向けて指導していく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。
--

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

家庭・学校・地域の協力体制のもと、学区域ごとのネットワークをつくり、登下校時のパトロールを強化するとともに、不審者に関する情報を迅速に共有する体制を整え、子どもの安全確保の取り組みを実施します。また、災害時の安全についても取り組みの充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
			計画	実績（活動及び効果）	進捗
1 地域で子どもの安全を確保する取り組みを進めます	安全・安心な学校づくりの推進 (通学路) 【保健体育課】	児童生徒の登下校や校外での交通安全が確保され、安心して生活ができる学校づくりを推進する。	通学路の指定解除及び通学路の安全を確保するための要望に対応する	家庭・学校・地域が一体となって通学路や学区周囲の点検・巡回を行った。外環工事に伴う通学路変更に関して迅速に対応した。	A
	青色防犯パトロール 【指導課 (安全政策担当)】	各学校で青色防犯パトロールの充実を図るとともに、PTA・地域住民による青色防犯パトロール隊を組織し、学校配備車を使ったパトロール実施モデル校の推進を図る。	小学校で組織するPTA、地域住民によるパトロール隊を拡大する	現在、11校の小学校で組織するPTA、地域住民によるパトロール隊により、パトロールを実施し、成果をあげている。今後、さらに拡大のための啓発を図りたい。	A
	「かけこみ110番」などのPTAの取り組み 【生涯学習振興課】	児童生徒の防犯対策としてPTA連絡協議会と連携を図り、学区の近隣地域に協力を仰ぎ「かけこみ110番」を設置し、安全確保に努める。	各PTAに「かけこみ110番」のプレートの配付を行う	PTA連絡協議会において、各学校から要望を受け、合計319枚のプレートを配布した。	A
	少年補導活動 【青少年育成課 (少年センター)】	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。	計画補導、地区補導、その他祭礼パトロールや夜間特別補導などを実施する	少年補導員や警察署の少年補導専門員とともに、街頭補導活動を440回実施し、少年の問題行動の早期発見と非行防止、また少年を取り巻く社会環境浄化活動に努めることができた。	A
2 安全に関わる情報を家庭や地域で共有できるしくみを整えます	地域安心安全情報共有システム事業を周知する取り組み 【指導課】	不審者などの情報を、携帯電話やパソコンにメール配信し、子どもの安全確保に努める。	登録者の拡充と、迅速な情報の提供をする	不審者などの情報を各学校・市役所関係諸機関へメール配信したり、発生地マップを作成し地域の健全育成会議等で情報を提供したりして、子どもの安全確保に努めた。また、必要に応じて市川市メール情報サービスにより、情報をeメールで発信した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

家庭・学校・地域の行っている取り組みの連携を図る体制整備の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1	安全について地域との協力を図っている学校の割合	100% (10月現在)	100%	100%	100%
	目標設定理由	現在、子どもの安全・安心を確保する取り組みは、全ての学校で、地域と協力して進められている。 今後も地域と連携した取り組みの継続が必要であることから、現状を維持することを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	家庭・学校・地域が一体となって通学路や学区周辺の点検・巡回を実施している。また、児童生徒の安全確保のために必要な交通安全施設の整備を行っている。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	いざという時に、自分が逃げ込む「かけこみ110番」の家を知っている児童生徒の割合	80%	79%	63%	100%
	目標設定理由	子どもの安全・安心を確保する取組みの一つとして、かけこみ110番を設けている。 子どもたちが、身の危険を感じたときに避難できる場所を知っていなければ、回避することは困難であり、全員が知るべきことから、100%を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	今回の「かけこみ110番」の家に関する周知については、63%と大きく下回る結果となった。要因として、今回のアンケート時期が10月に開催している安全主任研修会前の9月であったことが大きく影響したと思われる。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
3	地域との連携による青色防犯パトロールに取り組んでいる学校数	10/56校	11/56校	11/56校	20/56校
	目標設定理由	学校・PTA・地域住民による青色防犯パトロール隊の組織・運営を希望する学校が増えている。 そこで、学校・地域の状況に応じて拡大を図ることとし、5校増/年度を目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	現在、11校の小学校で組織するPTA、地域住民によるパトロール隊により、パトロールを実施し成果をあげている。今後、さらに学校に啓発し15校を目標に拡大を図りたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、安全主任研修会等において再度各学校に指導し、各学校において児童生徒に「かけこみ110番」の家を周知する必要がある。

3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進

子どもがいつでも安心して遊ぶことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。共働き家庭などの子どもに対しては、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所づくりの充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	放課後や夏休みなどの子どもの居場所づくりを進めます	放課後保育クラブ 【青少年育成課】	保護者が共働きなどにより、昼間家庭にいない概ね 10 歳未満の児童に対し、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図る。	小学校及び近隣地域での場所の確保・整備を推進する	小学校などの協力を得て、場所の確保・整備を推進することができ、待機児童なく事業を実施することができた。	A
2	地域の中で安心して遊べる場所の確保を進めます	子どもが安心して遊べる新たな場所の検討 【青少年育成課】	子どもが安心して遊べる場所や方法などを関係各課と協議し検討する。	こども館運営事業との連携を図る	こども館と場所が近い市川小と塩浜小のピーニングは月予定表をお互いに掲示した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

放課後や夏休みなどの子どもの居場所づくりの利用状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【青少年育成課】	目標
1	放課後保育クラブの入所希望児童数に対する入所児童数の割合	99.9%	100%	100%	100%
	目標設定理由	毎年、入所希望者数の増加が見込まれる現状の中で、待機児童を出さないことは重要な課題であることから、余裕教室や他の公共施設の活用等により定員増を図り、待機児童を出さないことを目指して、目標値を設定した。			
	現状分析 【青少年育成課】	入所希望者は増加したが、施設を確保し定員増を図ったことで待機児童を出さないという目標が達成できた。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-3-4 学校の危機管理体制の充実

子どもが安心して学校生活を過ごすことができるように、地震や火災時などの危機管理を確実に実施します。また、学校への不審者侵入防止を徹底するとともに、緊急時の対応や情報の管理を的確に行います。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校の危機管理体制の整備を支援します	安全・安心な学校づくりの推進 （セーフティスクールプランの作成及び活用） 《3-3-1再掲》 【保健体育課】	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。	セーフティスクールプランの見直しを行い、活用する	各学校がセーフティスクールプランを作成することにより、学校安全に対する意識が向上し、学校安全の取り組みを計画的に実施することができるようになった。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

学校内で起こる緊急事態に対応するためのセーフティスクールプランの活用を図る取り組みの状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【保健体育課】	目標
1	セーフティスクールプランの活用 の状況	51/56校 (10月現在)	56/56校	56/56校	56/56校
	目標設定理由	セーフティスクールプランは、安全・安心な学校づくりに欠かせない内容であることから、全学校において実施されることを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【保健体育課】	3月末提出のセーフティスクールプランについて、評価項目平均3以上の学校は 56/56 で目標値をクリアできた。今後も活用について積極的に取り組めるよう指導していく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきているとはいえない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応を図るために、教職員と子どもとの信頼関係を構築するとともに、家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化します。また、いじめや暴力行為を防止するために、パトロールの強化や学校内外における相談体制の充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	学校でのいじめ・暴力行為を未然に防ぐ取り組みを進めます	ライフカウンセラー設置事業 《3-2-2再掲》 【指導課】	全小中学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。	中学校区との連携によりさらなる相談体制の充実を図る	事業開始から17年が経過し、小・中学校ともに、存在と活動内容が認知され、市川市の子どもの健全育成に向け、一人一人を大切に活動した。中学校ブロックごとの連携も定着し、子どもの校種間の移行を支えている。「ゆとろぎ相談員」の資質も向上しており、学校のニーズの多様化にも対応している。年間延べ30万人以上の子どもたちの心の糧となっている。	A
		少年相談事業 《3-2-3再掲》 【青少年育成課 (少年センター)】	6歳から20歳未満の少年やその保護者までを対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。	相談窓口を開設し、電話相談・eメール相談・面談相談で対応し、木曜は19時まで電話相談を延長して行う	25年度は、電話1,012件・eメール273件・面接274件と多くの相談に対応し、内容によっては学校や関係諸機関と連携し迅速に情報提供を行うなど、効果的に相談事業が実施できた。	A
2	家庭・学校・地域・関係機関が連携して、いじめや暴力行為を防ぐ取り組みを進めます	教職員研修事業 (生徒指導主任研修会) 【指導課】	各学校の問題行動などに関する情報交換や取り組みについての相互理解を図る。いじめ問題など今日的課題についての研修会を通して、未然に防止する体制を整える。	小中連携した指導力と対応力を向上させ、秩序ある体制の構築を図る	小中特生徒指導主任(主事)の意識向上を図るために、生徒指導主任会の内容を吟味し、具体的な学校対応の事例等をあげるとともに、機動力のある組織体制の構築を目指してきた。	A
		少年補導活動 《3-3-2再掲》 【青少年育成課 (少年センター)】	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。	計画補導、地区補導、その他祭礼パトロールや夜間特別補導などを実施する	少年補導員や警察署の少年補導専門員とともに、街頭補導活動を440回実施し、少年の問題行動の早期発見と非行防止、また少年を取り巻く社会環境浄化活動に努めることができた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

いじめの解消に向けた取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【指導課】	目標
1	いじめの解消率	96%	96%	95%	100%
	目標設定理由	いじめをなくすことは、重要な教育課題であり、100%の達成を目指して取り組まなければならない。 基本計画の期間が終了する平成25年度には、100%になることを目指して、2%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	いじめに否定的な考え方をもつ児童生徒を増やすには、学校全体で一人一人の児童生徒が自己有用感をもち、満足した学校生活が送れるような取り組みを進めていくことが必要である。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	いじめに否定的な考え方をもっている児童生徒の割合	95%	96%	96%	99%
	目標設定理由	いじめに否定的な考え方をもっている児童生徒の割合を増やすことは、重要な教育課題であり、100%の達成を目指して取り組まなければならない。 しかし、いじめの認知件数は、増加傾向にあり、100%の達成は困難な状況にある。 このことから基本計画の期間が終了する平成25年度には、99%になることを目指して、2%増/年度を見込んで目標値を設定した。			
	現状分析 【指導課】	いじめに否定的な考え方をもっている児童生徒の割合を増やすことは、重要な教育課題であり、さらにきめ細かな対応により、100%の達成を目指したい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、いじめの認知件数の現状を踏まえて、さらにきめ細かな対応によりいじめの解消率100%を目指していく必要がある。

3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備

安全な教育環境の実現のために、学校と社会教育施設の耐震補強工事を進めます。また、各施設の老朽化に伴う改修を計画的に行います。質の高い教育環境の実現のために施設のバリアフリー化などを進め、生活環境を整えるとともに、緑化や自然エネルギーの導入など、環境を考慮した教育施設を整備します。また、人口動向や地域の現状、学校施設の状況をもとにした学校の教育環境の整備を進めます。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	耐震補強を進めます	耐震補強工事 【教育施設課】	公共施設の改修年次計画に基づき、校舎や体育館などの耐震補強改修工事を行う。	小学校校舎23棟・中学校校舎5棟の工事を実施する	地震に対する安全性を高めるため、校舎の耐震補強工事を行い、耐震性の向上を図った。	A
2	バリアフリー化を推進します	小中学校営繕事業 【教育施設課】	児童生徒が安全かつ快適に利用できるよう、施設の整備を行う。	小学校3校、中学校1校のトイレ改修を実施する	多目的トイレの設置、段差の解消、乾式床への変更、洋式トイレ、手すりの設置を行った。	A
3	自然エネルギーや環境を考慮した施設の整備を進めます	小中学校営繕事業 【教育施設課】	児童生徒などの安全面・衛生面・環境面を考慮し、省エネ設備など機器への改修・整備計画を策定し、計画的な教育環境の整備を行う。	照明器具の人感センサーなどによる自動消灯設備を設置する	トイレ改修工事に併せて、自動点灯照明設備を設置し、環境に配慮した施設整備を推進した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

校舎や体育館などの耐震補強改修工事の進捗状況

(2) 指標

	指標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育施設課】	目標
1	改修年次計画に基づく耐震補強棟数 対象117棟	73棟 (14棟) 耐震補強の 実施率 62%	89棟 (16棟) 耐震補強の 実施率 76%	117棟 (28棟) 耐震補強の 実施率 100%	117棟 (28棟) 耐震補強の 実施率 100%
	目標設定理由	耐震改修年次計画に基づき、目標値を設定した。			
	現状分析 【教育施設課】	地震に対する安全性を高めるため、小・中学校28棟の校舎の耐震補強工事を行い、耐震性の向上を図った。			

()は年度毎の補強棟数

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-4-1 生涯学習機会の充実

一人ひとりに十分な文化・スポーツ活動の機会や学習情報を提供するため、情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ります。また、大学など高等教育機関や民間企業などとの連携を図りながら、多様な学習機会の拡充に努めます。さらに、関係機関と連携することにより、さまざまな分野で学んだ成果を地域で活かすことのできる機会を充実します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	文化・スポーツ活動を含めた生涯学習に関する相談体制の充実を進めます	生涯学習推進体制整備事業 （生涯学習相談体制の充実） 【生涯学習振興課】	市民の多様な学習ニーズに対応できる相談窓口を設置し、相談活動の充実を図る。	生涯学習振興課の相談窓口を広く市民に周知し、相談活動を実施する	相談窓口の資料を充実させたが、実績は少なかった。	B
		生涯学習推進体制整備事業 （情報発信の充実） 【生涯学習振興課】	行政・高等教育機関などの事業の開催情報をまとめた生涯学習情報を、広く市民に提供する。	生涯学習情報を市民に提供する	各社会教育施設において、事業の開催情報の提供など積極的に取り組んだ。	A
2	学んだ成果を活用する機会提供の支援を進めます	公民館主催講座活動事業 （学んだ成果を活かす機会の提供） 【社会教育課】	公民館サークルの講師や会員の中から公民館主催講座の講師などとして、学んだ成果を主催講座の実施に活用する。	学んだ成果を活用し、市民ニーズに合った主催講座を企画する	講師や会員がサークル活動から学んだ成果・知識を、25年度の公民館主催講座の全講座中30講座において、講師や助手として活かす機会があった。	A
3	教育施設や高等教育機関、企業などと連携した生涯学習機会を提供します	市民アカデミー講座 【社会教育課】	市民が学んだ成果を地域社会活動に活かすことを目的とし、市内3大学と連携を図り、年間テーマに基づき講座を開催する。	3大学（千葉商科大学、和洋女子大学、昭和学院短期大学）と連携し、講座を開催する	3大学合計で210名が受講し、出席率も70%を超え、大学の専門的かつ高度な機能と施設を有効に活用できた。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	<p>少年自然の家主催事業</p> <p>【自然学習課 (少年自然の家)】</p>	<p>子どもから大人までの幅広い年代を対象とした体験活動や創作活動などの主催事業を開催することにより、市民が体験できる場を提供し、生涯学習活動を推進する。</p>	<p>事業の吟味・精選を行うとともに、関係機関との連携を図り専門性を高める</p>	<p>チャレンジャースクールの内容を職員で検討した。その結果、参加者が満足できるものとなった。</p>	<p>A</p>
	<p>天体・プラネタリウム事業</p> <p>【自然学習課 (少年自然の家)】</p>	<p>プラネタリウムの一般公開やプラネタリウムの投影や天体観望などを通して、天体学習の機会を提供する。</p>	<p>天体プログラムの吟味・改善を図り、学校向け・一般向けの案内を編集する</p>	<p>7,978名(3月14日現在)が見学している。学校利用者アンケートでは、学習に活かせるとの高評価を得ている。26年度番組を更新し、より天体の学習に沿ったものとなった。</p>	<p>A</p>
	<p>プラネタリウムコンサート事業</p> <p>【自然学習課 (少年自然の家)】</p>	<p>プラネタリウムによる星空の投影のもと、プロの演奏家などによる演奏を聴く機会を提供する。</p>	<p>市民のニーズを吟味し、より多くの市民が参加できるように事業を推進する</p>	<p>第1回118名、第2回117名、合計235名の参加であった。星空解説と音楽の融合で、リピーターも多く大変好評であった。</p>	<p>A</p>
	<p>学校施設開放事業 《2-3-2再掲》</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。</p>	<p>学校の体育施設などの効率的な利用を推進して、地域住民や子どもたちのスポーツ、文化活動の充実を図る</p>	<p>環境や利便性の良い学校では、概ね許容量に達しているが、各学校施設の活動状況一覧を作成し、利用希望者に対応した結果、登録団体及び登録数を増やすことができた。</p>	<p>A</p>
	<p>生涯学習推進体制整備事業 (家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などとのネットワークづくりの整備) 《1-1-4再掲》</p> <p>【生涯学習振興課】</p>	<p>家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。</p>	<p>関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する</p>	<p>家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。</p>	<p>A</p>

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

生涯学習に関する相談体制の整備状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】	目標
1	生涯学習に関する情報発信や相談体制 (現在、生涯学習に関わっていない人も含めて「生涯学習を始める、または進めるにあたって、十分な情報発信や相談体制がある」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	43%	46%	46%	45%
	目標設定理由	市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることのできる学習環境を実現するためには、市民の意向を取り入れながら、相談体制を充実していくことが大切である。 新たな指標であるため、現状の調査結果の43%を踏まえ、1%増/年度を目指し、目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】	公民館をはじめ、各社会教育施設が積極的な情報発信に取り組んだことにより、目標を達成することができた。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、蔵書の収集やレファレンスサービスの充実、図書館ネットワークのいっそうの活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。さらに、博物館のもつさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを活かした学習活動を推進します。子どもの学習活動を支援するため、図書館・博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	より利用しやすい図書館の運営環境の整備を進めます	図書館の運営に関する中期計画の策定と運用 （図書館運営事業） 【中央図書館】	中期計画として、これからの図書館経営及び政策展開の方向性を示し、計画的運営を図る。	「市川市立図書館中期計画」に基づき実施し、また、次期計画を策定する	中期計画に基づき、図書館電算システムの整備を行い、利便性が向上した。また、中期計画を踏襲するものとして「市川市立図書館運営基本計画」の策定に向けた準備を開始した。	A
		図書館運営事業 （資料輸送・自動車図書館運行・返却ポスト設置等、レファレンスサービス） 【中央図書館】	図書館の利用機会の充実を図るため、図書館サービスを効率化しサービスの充実を図り、図書館ネットワークの拡大を図る。	図書館未設置地域への図書館設置の検討や自動車図書館の巡回、返却ポストの設置、関連施設等との連携を進める	利用の多いイオン市川妙典店の返却ポストを1台増設するとともに、また、休止していた宅配サービスを再開し、利便性の向上を図った。	A
2	図書館資料を充実します	図書等整備事業 【中央図書館】	生涯学習社会に即応し、最新の情報を市民の多様なニーズに沿って提供するために、図書館資料の幅広い収集、蔵書の更新など、図書館資料の充実を図る。	図書資料、視聴覚資料の充実及び電磁的な記録を含む多様な情報源の充実を図る	蔵書構成に関する会議を定期的実施し、計画的に資料の充実、蔵書の更新を図る一方、書庫に集密書架を増設し、資料の長期にわたる保存環境を整えた。また、渡邊二郎特別コレクションを新設した。	A
3	博物館運営の充実に向けた取り組みを進めます	博物館の運営に関する中期計画の策定と運用 （博物館運営事業） 【考古博物館】 【自然学習課】	中期計画として、これからの博物館経営及び事業展開の方向性を示し、計画的運営を図る。	「市立博物館中期計画」に基づき実施し、また、次期計画を策定する	「市立博物館中期計画」に基づき、施設管理、常設展示、企画展示、教育普及、資料収集など、博物館の運営を行った。また、博物館協議会において、博物館の将来の運営の方向性について検討いただき、意見書がとりまとめられ提出された。	A

●基本的方向3 市川の教育の姿●

4	博物館資料の調査・研究・保存、並びに教育普及サービスを充実する取り組みを進めます	博物館調査研究・保存事業 【考古博物館】	市内の考古、歴史、民俗に関する資料を収集し、保存するとともに資料に係る調査研究を行う。	企画展関連資料の調査を行う 企画展を実施する（考古） 企画展の準備をする（歴史）	考古博 3/9から企画展「古代の村・むら一戸籍と遺跡」を開催（会期は5/25まで）。3/27まで1,016名入場。 歴史博 来年3月開催予定の「松井天山の鳥瞰図と市川市域」に向けての調査。	A
		博物館調査研究・保存事業 【自然学習課】	市内の自然に関する調査・研究を行う。（大町自然観察園ほかの調査）	企画展関連資料の調査を行う	企画展「いきものの成長」の開催のため、資料調査、飼育方法の検討を行い、企画展を開催した。飼育により、実際に成長過程を見せる展示で、好評を得た。企画展開催中の入館者は、110,230人。	A
		博物館教育普及事業 【考古博物館】	郷土の考古・歴史、民俗、身近な自然に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりやWebページなどで情報を発信する。	昔の生活体験、歴史講座・教室、講演会を計画し実施する	考古博 講演会 16回・シンポジウム1回 延べ704名。講座・教室 3コース（延べ30回）延べ1,366名。 歴史博 昔の生活体験学習 19校 延べ1,881名。講演会 14回 延べ403名。講座・教室7コース（延べ35回）延べ1,184名。	A
		博物館教育普及事業 【自然学習課】		観察会・散策会・自然講座を計画し実施する	観察会・散策会・自然講座を延べ50回計画し、天候不良などにより延べ45回実施した。延べ参加人数は、846人。	A
5	ボランティアの養成を進めます	ボランティアの養成 【考古博物館】	火おこしなどのボランティア指導員養成講座を実施し、ボランティア指導員とともに、体験学習を支援する体制を整える。	指導員養成講座を実施する	考古博 火おこし指導員・縄文学習指導員・クラフトボランティア養成講座を開催。延べ67名。 歴史博 昔の遊び体験指導員を開催。延べ7名。 両館とも養成したボランティアにより事業を実施。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

中期計画に沿った運営の改善及び充実に向けた取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【中央図書館】 【考古博物館】 【自然学習課】 ※中央図書館とりまとめ	目標
1	中期計画策定と運用の進捗状況	中期計画の運用開始	中期計画の実施	中期計画の実施及び次期計画の策定	中期計画の実施及び次期計画の策定
	目標設定理由	「市川市立図書館中期計画」及び「市立博物館中期計画」に基づき、計画的に各事業を実施するとともに、計画期間の最終年度には、実施事業の評価を基に次期計画を策定することを目標とした。			
	現状分析 【中央図書館】【考古博物館】 【自然学習課】 ※中央図書館とりまとめ	図書館においては、「市川市立図書館中期計画」に基づき、資料の充実を図り、図書館電算システムの整備を行った。また、中期計画を踏襲する「市川市立図書館運営基本計画」の策定に向けて準備を開始した。 博物館においては、「市立博物館中期計画」に基づき、施設管理、常設展示・企画展示・教育普及・資料収集等、博物館の運営を行った。また、博物館協議会において、博物館の将来の運営の方向性について検討いただき、意見書が取りまとめられ提出された。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
2 (1)	図書館の利用者数(全5館1室月平均)	70,327人	70,321人	現状 【中央図書館】 67,254人	目標 73,412人
	目標設定理由	「市川市立図書館中期計画」に基づき、毎年0.7%増の目標値を設定した。			
	現状分析 【中央図書館】	利用者数は、前年度より減少し、目標の前年度比0.7%増を達成できなかった。特に12月～3月の利用が伸び悩み、記録的な大雪等気象の影響も考えられる。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【考古博物館】 【自然学習課】 ※考古博物館とりまとめ	目標
2 (2)	博物館の利用者数及び行事参加者数 (全3館月平均)	利用者 14,141人 行事参加者 5,728人	利用者 13,640人 行事参加者 5,994人	利用者 14,958人 行事参加者 5,547人	利用者 14,240人 行事参加者 5,830人
	目標設定理由	利用者数は、平成22年度は、年度末の震災の影響などもあり、目標を達成できていないことから、まずは、これを達成した上、さらに増加させることを目標として目標値を設定した。 行事参加者数は、22年度実績を上回り続けることを目標として目標値を設定した。 なお、これらの設定に当たっては、体験学習等の団体利用や地域との連携行事を充実させることにより入館者の増加を図っていくものの、天候等に左右される等の不確定要素があることを考慮している。			
	現状分析 【考古博物館】【自然学習課】 ※考古博物館とりまとめ	厳冬大雪など天候不順の影響も見られたが、今後も企画展の開催、展示内容の随時更新などに努めていきたい。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
3 (1)	図書館利用者の満足度 (中央図書館及び市川駅南口図書館の満足度)	94%	92%	94%	90%以上
	目標設定理由	目標策定時点で、中央図書館95%、市川駅南口図書館91%である。9割を超える満足度は極めて高いと評価する。 これを維持し、さらに高めていくことを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【中央図書館】	中央図書館 96%、市川駅南口図書館は 91%であった。総体的には9割を超える高い評価を得た。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
3 (2)	博物館利用者の満足度 (「期待に沿ったものであった」と回答する行事参加者の割合)	95%	94%	97%	96%
	目標設定理由	博物館の行事には目的意識を持って参加する人が多く、期待度も大きい。実施している観察会、講座、教室等の行事は、これに応えた内容で充実していると思われ、満足度の高いデータを得ている。 このことから、今後もこうした期待に応え得る行事内容を用意できると考え、現状を維持しつつ、さらに向上させることを目指して目標値を設定した。			
	現状分析 【考古博物館】【自然学習課】 ※考古博物館とりまとめ	行事内容については、期待に沿っていることが伺える。展示室内相談コーナーや職員による利用者とのコミュニケーションなどで、展示内容、施設の快適とも満足度が高く、リピート利用が多い傾向がある。今後も利用者の動向を把握し、適切に対応することで、高い満足度を維持できると考える。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
○	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。
 今後は、図書館や博物館の利用者数等の減少の原因を検証し、改善につなげていく必要がある。

3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館のもつ機能の有効利用を図るとともに、地域に密着した公民館運営を推進します。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	公民館運営の充実に向けた取り組みを進めます	公民館主催講座活動事業 (公民館主催講座) 【社会教育課】	現代的課題(健康都市への取り組み、子育て・家庭教育の支援、高齢化への対応、環境問題への対応、情報化社会への対応、国際化への対応)や市民ニーズ、地域の実情をふまえた講座を開催する。	公民館で現代的課題や市民ニーズに合った主催講座を開催する	全講座の98%が現代課題に対応した内容のものであり、ニーズに応えた講座を開催できた。	A
		サークルの支援 【社会教育課】	主催講座終了後にサークル化ができるよう、受講者の公民館活動を支援する。	講座終了者が公民館活動を継続できるように、支援する 10講座	公民館主催講座から更に継続的な学習を望む講座修了者のサークル活動化に向けて助言を行うことで、19サークルが発足した。	A
		公民館と関係部署の連携の推進 【社会教育課】	主催講座の講師派遣などについて関係部署との連携を強化する。	関係部署との連携により、市民ニーズに合った講座を実施する	公民館主催講座の企画時の講師選定において、庁内関係各部署に講師派遣を依頼し、主催講座講師に招き講座を実施した。全講座中の22講座で実施され、専門的知識や解説を受講者に伝えられた。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

市民ニーズ、地域の実情をふまえた主催講座の実施やサークル化の状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【社会教育課】	目標
1	主催講座受講者の受講率	91%	93.6%	89%	90%以上
	目標設定理由	主催講座の内容の充実を図るとともに、受講者が無理なく参加できるような開催日時の設定をすることにより、受講率90%を維持することを旨として目標値を設定した。			
	現状分析 【社会教育課】	講座内容の充実やニーズに応えた講座企画、受講者層に配慮した曜日設定により、目標値とほぼ同様の受講率を得ることができた。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【社会教育課】	目標
2	主催講座受講後のサークル化数	12サークル	27サークル	19サークル	10サークル
	目標設定理由	主催講座受講者が学習を継続したり、学習成果を地域に生かしたりできるようにサークル化を図るとともに公民館の利用率の向上を図るため、平成24、25年度の目標サークル化数は、引き続き、平成21年度を上回り続けるよう10サークルに設定した。			
	現状分析 【社会教育課】	自ら興味ある講座を引き続き学ぶことで、公民館講座を活かした新たな継続した生涯学習の場を提供するという成果が得られた。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【社会教育課】	目標
3	主催講座受講者の満足度	99% (9月現在)	98.9%	99%	90%以上
	目標設定理由	23年度上半期の結果は、「満足」が82%、「やや満足」が17%であり、比較的高い満足度を得ていることから、今後も90%以上を維持することを旨として目標値を設定した。			
	現状分析 【社会教育課】	「満足」が84%、「やや満足」が15%となり、引き続き高い満足度が得られている。講座の企画、立案、実施内容の工夫に合わせ、担当者の受講者へのサポートの効果からと思われる。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-4-4 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源ととらえ、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもたちに継承するため、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護の充実を図ります。

1. 実施事業の点検結果

	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	文化財を学習資源として活用を図るための取り組みを進めます	文化財の普及事業 【生涯学習振興課】	市の貴重な文化財について、生涯学習の場として、広く情報を提供していくとともに、地域への親しみや郷土に対する愛着を深めるための事業を実施する。	市内の指定文化財や史跡の現地見学会や現地説明会を行う	県と連携し、雷下遺跡発掘調査の現地説明会を開催し、8月は約270人、2月は約140人が参加した。	A
		博物館の活用の推進 （文化財を活用した博物館事業） 【考古博物館】	館内資料及び地域にある文化財などを活用した、体験学習や見学会などを実施する。	体験学習や見学会などを計画し、実施する	考古・歴史博 8/24 サマーフェスタ 385名。オータムフェスタ 155名。3/30縄文体験フェスティバル。考古博 縄文体験学習 20校 1,914名 体験学習(勾玉・火おこし・土器作り・組ひも・土偶作り) 延べ 229名。見学会7回 延べ 225名。歴史博 体験学習(紋切り・昔遊び) 延べ 669名、見学会 2回 延べ 76名。	A
		生涯学習推進体制整備事業 （家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・大学などのネットワークづくりの整備） 《1-1-4再掲》 【生涯学習振興課】	家庭・学校・地域を支援する企業・NPO・高等教育機関などから情報を収集し、ネットワークを構築する。	関係機関からの情報収集に努め、発信の場としてのネットワークシステムを充実する	家庭教育学級及び市民アカデミーにおいて、およそ企業20社、NPO10団体、3大学との連携実績がある。	A
2	史跡の整備・保存を進めます	指定文化財維持管理事業 【生涯学習振興課】	歴史的・文化的遺産として、かけがえのない文化財の維持・管理を進め、市民文化の向上を図る。	文化財の維持・管理を行う	市から補助金を交付して、市指定有形文化財の妙好寺山門の保存修理を実施した。	A
		史跡整備保存事業 【生涯学習振興課】	史跡の整備・保存を目的として用地の公有化を推進し、環境整備を図る。	史跡の整備・保存を行う	国史跡の曾谷貝塚の公有化した市道沿いに花の植え付けを行い、市川の花の街づくりをいかした環境整備を実施した。	A

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

文化財を学習資源として活用を図るための取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】 【自然学習課】 【考古博物館】 ※考古博物館とりまとめ	目標
1	文化財資料の利用回数	延べ875回	延べ798回	延べ962回	延べ885回
	目標設定理由	22年度で、博物館資料の利用が大幅に増えた原因として、ホームページへの資料掲載により、情報が広く認知されるようになったと捉えている。 22年度の現状を維持しつつ、さらに向上させることを目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】 【考古博物館】【自然学習課】 ※考古博物館とりまとめ	学校向けの普及事業の増加とともに、文化財資料の利用回数も増加しているが、考古・歴史博物館の文化財の利用回数が基本的に多いのは、市川市の歴史に根ざし、市川にしかない、学術性に優れた文化財を所蔵するからである。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【生涯学習振興課】 【自然学習課】 【考古博物館】 ※考古博物館とりまとめ	目標
2	体験学習・見学会などへの参加者の満足度 (「期待に沿ったものであった」と回答する参加者の割合)	95%	96%	97%	96%
	目標設定理由	満足度は、22年度95%という高い回答が得られており、市民の期待には、すでに十分応えられている。 今後もその期待に応えられるよう、22年度の現状を維持しつつ、さらに向上させることを目標として目標値を設定した。			
	現状分析 【生涯学習振興課】 【考古博物館】【自然学習課】 ※考古博物館とりまとめ	今後も数値を上げるべく、努力したい。ただし、歴史・民俗に対するニーズは年々多様化しており、そのすべてを満足させるには、難しい局面をむかえているのも事実である。アンケートに記されたニーズに機動的に対応できるようにしたい。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

教育委員会は、子どもや地域住民との交流会をはじめ、学校や教育施設への訪問など、さまざまな場を通して市民の意向を把握するとともに、教育委員会の責任のもとで方針の決定や施策の立案を行います。さらに、会議の公開など、開かれた教育委員会をいっそう推進します。

教育委員会事務局においては、方針や施策をふまえ、家庭・学校・地域への支援や教育環境の整備に取り組みます。また、教育行政の客観性や透明性を確保するために、目標の明確化とともに活動状況の点検・評価を的確に実施し、施策の改善と充実に努めます。また、広報紙やWebページを活用した情報発信を積極的に行い、市川市の教育の振興を図ります。

1. 実施事業の点検結果

No.	取り組み	事業名 【主となる所管】	事業の概要	25年度		
				計画	実績（活動及び効果）	進捗
1	教育行政の改善と充実を図る取り組みを進めます	教育委員会会議の充実 【教育政策課】	教育行政の推進のため教育委員会会議の充実と公開を進める。	教育委員会会議の審議内容及び勉強会の更なる充実発展に努める	勉強会の開催や議案の事前配付を行い、より充実した審議を実施した。特に、第2期市川市教育振興基本計画では、策定経過に応じて数回の勉強会をするなど、通年で入念な審議が行われた。	A
		市川市教育振興審議会の活用 【教育政策課】	教育振興基本計画の策定及び教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たり、学識経験者等で組織する教育振興審議会を活用します。	教育振興基本計画の策定並びに教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、意見を求める	年間5回の教育振興審議会を開催し、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」及び「第2期市川市教育振興基本計画」について、学識経験者や市民などの意見を聴取し、活用した。	A
		教育委員会の調査や報告事項の見直し 【教育政策課】	学校現場の負担を軽減するために、教育委員会が行う調査や報告事項の見直しを進める。	仕分け作業を踏まえて、さらなる改善を図る	多忙化解消委員会より、多忙化解消に向けた学校の取り組み例を各学校に周知した。	A
2	市民に身近な教育行政を進めます	各種メディアを活用した広報活動（Webページの活用） 【教育政策課】	教育委員会Webページを活用するなどして、教育委員会の取り組みを市民に積極的に情報発信する。また、子どもたちの教育に直接携わる教職員に、教育委員会の方針や取り組みを積極的に情報発信する。	教育委員会Webページの内容充実を進める	各課との連携を図り、最新の情報が教育委員会のトップページに柔軟に更新されるよう努めた。	A
		教育広報活動事業（教育広報紙発行事業） 【教育センター】	「教育いちかわ」を発行し、教育実践を広く紹介する。	年間4回、各44,170部を発行し、実践などを紹介する	年4回の発行により、教育委員会各課の事業を発信することができた。	A

	教育委員交流会事業 【教育政策課】	教育委員が児童生徒や保護者などとの交流を行うことにより、その意向を知り、教育行政に活かすとともに、市川市教育振興基本計画の策定及び改定に反映させる。	児童生徒・保護者・地域の方々との交流会を開催する	24年度で一旦終了し、25年度は、これまでの成果と課題を踏まえ、平成26年度からの交流会の在り方について検討した。	B
--	----------------------	--	--------------------------	---	---

2. 施策の成果

(1) 施策の成果を見るポイント

市川の教育をより多くの人に周知する取り組みの状況

(2) 指標

	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
1	市川市の教育を広報した活動の状況 (「教育委員会の取り組みを知るための広報活動は十分である」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	32%	31%	33%	34%
	目標設定理由	地方教育の中心的な担い手である教育委員会の役割や取り組みを多くの方に知ってもらうことは、教育の振興を図る上で重要である。前期計画においては、基本計画の期間が終了する平成25年度までに50%に高めることを目指して、段階的に目標を設定したところであるが、上昇してはいるものの、その目標を達成できていない。そこで、後期計画においては、前期計画における上昇率を勘案し、前年度比1%以上となるよう目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	教育委員会の活動について情報を発信する主なメディアである「教育委員会ホームページ」、「教育いちかわ」、「広報いちかわ」等に積極的に情報を発信してきた。その結果、前年度より2ポイント上昇したが、目標値には到達しなかった。市民意向調査の傾向として、大幅な向上は難しいが、今後も、情報発信の質・量の向上に努めていく。			
	指 標	23年度	24年度	25年度	
				現状 【教育政策課】	目標
2	教育委員の役割や活動の認知状況 (「教育委員会の役割や活動を知っている」と回答する人の割合〔市民意向調査〕)	33%	37%	36%	35%
	目標設定理由	地方教育の中心的な担い手である教育委員会の役割や取り組みを多くの方に知ってもらうことは、教育の振興を図る上で重要である。前期計画においては、基本計画の期間が終了する平成25年度までに50%に高めることを目指して、段階的に目標を設定したところであるが、上昇してはいるものの、その目標を達成できていない。そこで、後期計画においては、前期計画における上昇率を勘案し、前年度比1%以上となるよう目標値を設定した。			
	現状分析 【教育政策課】	目標値を達成できたのは、教育委員会が各種教育活動の情報発信に努めてきた成果と、教育委員会制度改革に伴い、社会的な関心の高まりの表れだと考える。今後も情報発信や、国の教育委員会制度改革に柔軟に対応できるよう努めていく。			

3. 施策の評価

(1) 施策の達成状況

評価結果	達成状況
○	施策の実現は十分に図られてきている。
	施策の実現は十分に図られてきていない。

(2) 今後の改善点

評価結果	改善点
○	改善を図る点は特になく、現在の計画に沿って推進する。
	実施事業の進め方について改善を図る。
	市長部局や学校・地域との連携について改善を図る。
	その他

(3) 意見

実施事業の進捗も良く、施策の実現は十分図られてきている。今後は、現在の計画に沿って、さらに推進していくことが適当である。

平成25年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育振興審議会評価票

評価実施要領

諮問資料「教育委員会点検・評価報告書」（別冊）をご覧ください、「施策の方向」ごとに、教育委員会の点検・評価の結果を本票の区分（「妥当である。」又は「一部に相違がある。」の2観点）で評価いただき、「一部に相違がある。」とした場合には、その理由をお示しください。

また、施策の推進に関するその他のご意見がございましたら、その旨をお示しください。

※ 本評価票に記載したページは、報告書のページに対応しています。

《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む [P. 7-22](#)

1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実 P. 7

1-1-2 命を大切にする教育の推進 P. 11

基本的方向 1 子どもの姿



目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもたちに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協同してよりよい社会を築こうとする頼もしさがが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。

《施策の方向》

1-1 自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む	P. 7-22
1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実	P. 7
1-1-2 命を大切にする教育の推進	P. 11
1-1-3 道徳心を養う取り組みの推進	P. 14
1-1-4 体験活動の推進	P. 17
1-1-5 読書教育の推進	P. 20

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、妥当ですか。

① 妥当である。	<input type="checkbox"/>
② 一部相違がある。	<input type="checkbox"/>

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

1-2 基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する P. 23-28

1-2-1 基礎的・基本的な学習の充実 P. 23

1-2-2 活用する力を育成する取り組みの推進 P. 26

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

1-3 健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する	P. 29-40
1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	P. 29
1-3-2 食育の推進	P. 32
1-3-3 体力向上の取り組みの推進	P. 35
1-3-4 性に関する教育の充実	P. 38

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、妥当ですか。

① 妥当である。	<input type="checkbox"/>
② 一部相違がある。	<input type="checkbox"/>

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

1-4 社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む

P. 41-48

1-4-1 環境学習の充実

P. 41

1-4-2 情報教育の推進

P. 44

1-4-3 キャリア教育の推進

P. 47

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

1-5 日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む P. 49-55

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進 P. 49

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進 P. 53

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策の方向》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 58-63

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 58

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 61

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人ひとりの夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 64-79

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 64

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 68

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 71

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 74

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 77

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す
P. 80-84

2-3-1 地域を支える人材の育成 P. 80

2-3-2 地域活動を支援する環境整備の推進 P. 82

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 85-93

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 85

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 88

2-4-3 関係機関との連携による家庭・学校・地域への支援 P. 92

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

基本的方向 3 市川の教育の姿



目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を
推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策の方向》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える

P. 96-105

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

P. 96

3-1-2 幼稚園・保育園・小学校の連携の推進

P. 99

3-1-3 子育て支援の充実

P. 102

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

3-2 一人ひとりに応じた教育的支援を推進する

P. 106-120

3-2-1 特別支援教育の推進

P. 106

3-2-2 不登校の子どもや保護者の支援

P. 110

3-2-3 子どもや保護者を支援する相談体制の充実

P. 113

3-2-4 海外からの子どもたちへの支援

P. 117

3-2-5 教育機会均等の確保

P. 119

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する

P. 121-134

3-3-1 危険回避能力などの育成 P. 121

3-3-2 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進 P. 123

3-3-3 放課後の子どもの居場所づくりの推進 P. 126

3-3-4 学校の危機管理体制の充実 P. 128

3-3-5 いじめ、暴力行為などへの対応の強化 P. 130

3-3-6 安全で質の高い教育環境の整備 P. 133

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する

P. 135-148

3-4-1 生涯学習機会の充実

P. 135

3-4-2 図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進

P. 138

3-4-3 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

P. 143

3-4-4 文化財の保護と活用

P. 146

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見

《施策の方向》

3-5 責任ある教育行政を確立する

P. 149-151

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

P. 149

1 教育委員会点検・評価の結果について

点検・評価の結果は、
妥当ですか。

① 妥当である。

② 一部相違がある。

②の場合の意見

2 施策の推進に関する「その他」の意見について

その他の意見